

Title	プリーディー・パノムヨンについて
Author(s)	赤木, 攻
Citation	大阪外国語大学学報. 28 p.1-p.42
Issue Date	1972-01-25
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80444
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

プリーディー・パノムヨンについて

赤 木 攻

A STUDY OF BIOGRAPHICAL MATERIALS ON PRIIDI PHANOMJONG

By Osamu AKAGI

The aim of this paper is to collect various materials on Priidii Phanomjong, one of the most important political leaders in modern history of Thailand, and prepare his biographical sketch so as to offer basic data for the understanding of his political thought and behavior.

Most of the materials for this paper are derived from Thai language books. Japanese translations of the Manifest of People's Party, National Economic Plan, Social Insurance Act and Economic Administration Act that Priidii drew up himself are appended.

ま え が き

プリーディーの名は、現在でも「大先生 (Than Aacaan)」として、タイ国民の間に忘れ去られずに残存している。タイ国現代政治史を語るに、彼を抜きにしては考えられない。しかし、そのような重要人物でありながら、その経歴なりを扱った文献が、他の人物——たとえばピブーン (Phibuun) など——に較べて少ないのには、驚かされる。おそらくは、彼の政治生活、政治的不幸などとタイ国出版業界の体質、ひいては現代タイ国の政治的背景に関連があるもの、と思われる¹⁾。ここでは、ごく簡単に彼の経歴などについて触れ、タイ国現代政治史の一資料としたい。

1. 幼少からフランス留学まで、1900～1927

プリーディー・パノムヨン (Priidii Phanomjong)²⁾ は、1900年5月11日³⁾ 金曜日、アユタヤ

- 1) プリーディーを取りあげることは、1947年以降ひとつの「タブー」であった。「コミニット (Khoomiunit)」であると批難されるのを恐れたからであろう。最近になり、経済計画案についての評論が出てきたことは、新しい傾向であろう。Preecha Araya: On Pridi Panomyong's Political-Economic Strategy: Sangkhomsaat Parithat (*The Social Science Review*), Social Social Science Association Of Thailand, Bangkok, Vol. 8 No.1 pp. 56～73 及び Chaianan Samudavanit: The Reaction on Pridi Panomyong's political-Economic Strategy: 同, No. 2, pp. 78～99.
- 2) 一般には他に、「ドクター・プリーディー」、「アチャーノ (Aacaan, 先生)」、「クルワ・ター・チャーノ (Khrua Thaa Chaang, 象渡し場の頭脳)」などと呼ばれた。本稿では、「プリーディー」を使用する。「プリーディー」は、「満足、喜悦、歓喜」という意味である。Dyan Bunnaak: Than Priidii Ratthaburut Aawusoo: pp. 1～2.
- 3) 5月3日とするものもある。Siri Preemcit: Prawatsaat Thai Nai Raboop Prachaathipatai 30 pii: p. 335.

ー (Ajuthajaa) 県、アユタヤー市のター・ワースクリー (Thaa Waasukrii) 町に生まれた⁴⁾。生家は、町内のパノムヨン (Phanomjong) 寺の前に位置していた。父は、広東省澄海出身の潮州人で、名前を「シエン (Siang)」といい、母はタイ人で、名前を「ルーク・チャン (Luuk Can)」といった⁵⁾。「パノムヨン」という姓は、母方のものである。なお、父方の祖父は「カート (Koet)」, 祖父は「クム (Khum)」, 母方の祖父は「ルアン・パッタナー・パーニット (Luang Phatthnaa Phaanit)」, 祖母は「レック (Lek)」とそれぞれいったそうである⁶⁾。また、プリーディー自身の中国名は、「陳加樂 (Chen Chia-lo, 潮州音では Tang Kia-lang となる)」と称した⁷⁾。彼は典型的な僑生 (Luuk Ciin) であるといえる。家庭は、農業と商業を営み、かなり裕福であった。

弟のルイ・パノムヨン (Lui Phanomjong) は、文部省の局長として華僑学校のタイ化に熱心な人であった⁸⁾。他に異母兄弟の弟が1人あり、その名前を「クリン・パノムヨン (Kring Phanomjong)——欽賜名ルアン・アッタキティカムチョーン (Luang Atthakitikamcoon)——といい、母の名前を「プイ (Pui)」といった⁹⁾。

1・1 教育¹⁰⁾ 難産で母子ともに重態であったそうだが、その後はすくすくと育った。5才になると、家の近くの学習塾に通い始めた。最初ナーイ・セーンの家 (Baan Naai Saeng) で、続いてルアン・プラーニー・プラチャーチョンの家 (Baan Luang Praanii Prachaachon) で読み書きを習った。それから、寺小屋に移り、ルワック寺学校 (Roongrian Wat Ruak), サラー・プーン寺学校 (Roongrian Wat Saalaa Puun) で、初等教育を受けた。彼の才能に気付いた父親は、11才になると、彼をバンコクに送り、ベンチャマ・ボピット寺 (Wat Bencama Bophit) の僧マハー・バーン (Mahaa Baang) に預け、教育を受けさせた。1年間この寺で教育を受けた後、アユタヤーに帰り、アユタヤー州模範学校 (Roongrian Tuajaang Khoong Monthon Phranakhoon Siiajutthajaa) に入学、3年間に学し中等課程第6年 (Chan Matthajom Pii Thii Hok) を終えた。1915年、再度父親は、彼をバンコクに送り、知己のプラーヤー・チャイウィット・ウィシット・タマターダー大少卿 (Mahaa Ammaat Trii Phrajaa Chaiwichit Wisit Thamma thaadaa)¹¹⁾ の紹介で、プラ・ウィット・モンत्री陸軍大佐 (Phan Eek Phra Wichit Montri)

4) Damri Patthamasiri : Nai Luang Aanan Kap Priidii : p. 99.

5) Loc. cit.

6) Loc. cit.

7) Skinner, *Chinese Society in Thailand : An Analytical History*, Cornell University Press, Ithaca N.Y., 1957, p. 244.

8) Loc. cit.

9) Siri Preemcit. op. cit., p. 335.

10) この節は主として、Damri Patthamasiri, op. cit., pp. 99~102. による。

11) この人が、以後プリーディーの面どうを公私にわたってみた、という。プリーディーが多くの王族や政府高官の子弟にまじって留学選抜試験に合格したのも、プリーディーの成績の良さはもとより、この人の助けがあったから、という。妻プーンスックは、この人の娘である。Damri Patthamasiri, op. cit., p. 103 & 131.

——スット・クントンチンダー (Sut Kunthon Cindaa)——のもとに預けた。プリーディーは、スアン・クラブ学校 (Roongrian Suan Kulaap) に6カ月通った後、法務省所属王立法律学校 (Roongrian Kotmaai Luang)¹²⁾ に入学した。当時16才であった。また、勉学のかたわら、皇罪局 (Krom Raatchathan) で書記として働いた。2年半で、弁護士 (Neeti Bandit) の資格試験に合格し、「19才弁護士」としてその有能は広く一般に知られるようになった。

彼の有能を示す次のようなことがあった。当時、被告に非常に不利とみられる一事件が持ち上り、だれも弁護人になる者がいなかった。弁護士になりたてのプリーディーは、この事件を買って出て、他の弁護士から白い目で見られながらも、苦心惨たん末この事件で勝訴した。彼の大胆さと抜き出た能力は、多くの人々を驚かせた。

その後、皇罪局—— 現在は現在の内務省にあたる Krasuang Nakhoonbaan に属していた —— に、正式に2等書記官 (Samian Thoo) として仕官した。

1・2 フランス留学 1920年初、ラーマ6世は、法務省に対してフランスに法学を修めに派遣する留学生の選考を命じた。プリーディーはこの選抜試験に、多くの王族に混って合格し、同年8月21日国費留学生 (Nakrian Luang) として法務省に移り、フランスへ留学することになった。¹³⁾

全くフランス語の素養のなかった彼は、渡仏直前になって、当時法務省顧問であり且つ法律学校教師でもあった Laydeker 氏に就いて学んだ。¹⁴⁾ 後、Laydeker 氏は病気でフランスに帰ったが、在仏タイ国大使館に勤務したので、プリーディーは渡仏後も引き続き同氏にフランス語の手ほどきを受けた¹⁵⁾。プリーディーにとって、最大の恩師はこの Laydeker 氏であったようで、後の彼の博士論文には、「Laydeker 氏にささげる」と記されている。¹⁶⁾

フランスでは、最初の3年間で Caen 大学に学び、Licencié en Droit に合格した。¹⁷⁾ その後、Paris 大学法学部に学び、法学及び経済学の修士号を得て、1927年終に法学博士となった。博士論文の題目は、「Du Sort Des Sociétés de Personnes eu cas de Décès d'un Associé (Étude de droit français et de droit comparé)」であった。¹⁸⁾

プリーディーは、主として法学を勉強したのであるが、その他にも経済学や政治学に強い関心を示した。経済学史、社会思想史の講義にも出席した。Paris 大学の経済学コースでは、当時の

12) 現在のチュラーロンコーン (Culaalongkoon) 大学政治学部及びタマサート大学の母体である。なお、タイ国の法律教育史については、Luang Saaranai Prasaat (Thanjaa Na Songkhlaa) : Phatthanaakaan Kaan Syksaa Kotmaai Nai Pratheet Thai (タイ国における法律教育の発展) : タマサート大学、1956。が詳しい。

13) Damri Patthamasiri, op. cit., p. 103.

14) Dyan Bunnaak, op. cit., p. 25.

15) Loc. cit.

16) Loc. cit.

17) Ibid., pp. 27~28.

18) Ibid., p. 32.

教授、Gide 及び Rist の著なる「Histoire des Doctrines Economiques」は、必読の書であった、という。¹⁹⁾彼は、国家の政治制度やフランス、ロシア、ドイツ、中国などの政治史及び革命史についても広く研究した。このようなことは、彼を新しい思想に駆り立てると共に、故国のことを考えさせずにはいなかった。²⁰⁾異国にありながら、タイ国の情報採集に力を入れ、それをタイの歴史の中で分析し、他国と比較して、疑問な点は教授に問い質した。²¹⁾

Paris で勉学中のフリーディーに、スイスから、親友トア・ラパーヌクロム (Tua Laphaanukrom) の紹介で、プラユーン・パモーンモンत्री (Prajun Phamoon Montri) が、たづねてきた。²²⁾2人は互いにタイ国の政治経済について意見を交換しているうちに、タイ国に立憲制を打ち立てるために、革命の必要なことに一致した。²³⁾フリーディーは、心の許せる同志を初めて得た。2人は機会ある毎に同志を集め、1922年2月5日には、プラユーンの下宿で、革命準備会議なるものを開いた。その時の出席者は次の通り。²⁴⁾

1. フリーディー・パノムヨン
2. プラユーン・パモーンモンत्री
3. プレーク・キットサンカ (Plaek Kittasanka)
4. トア・ラパーヌクロム
5. タッサナイ・ニヨムスック (Thatsanai Nijomsyk)
6. ネーブ・パホンヨーティン (Naep Phahonjoothin)
7. チャルーン・シンハセーニー (Caruun Sinhaseenii)

この会議で、タイで革命を実現するため、革命史を研究すること、互いの団結と協力を保ち同志を広く募ること、資金の確保に努力すること、などが取り決められた。

フリーディーは、革命についての知識を求めて、外国人とも交際を持った。とりわけ、ベトナム人及び中国人の接触を多く持つよう心掛けた。²⁵⁾特に、ベトナム人留学生は、フランスからの独立を常に考えて行動していたので、フリーディーの注意を引いた。彼は、プラユーンなどと共に、ベトナム人留学生の会合に、同じアジア人として、オブザーバーの資格で参加した。²⁶⁾

1924年4月、当時の駐仏大使チャルーンサック親王 (Phraongcao Caruunsak Kridaakoon) が、在仏タイ人留学生をパリに集めて、「S. Y. A. M.」—— Saamakjaan Teeraa Samaakhom の略称²⁷⁾——という名前の留学生会を創立した。この時の参加者は、全部で64名であった²⁸⁾、と

19) Ibid., pp. 400~401.

20) Damri Patthamasiri, op. cit. p. 54.

21) Ibid., pp. 55~56.

22) Ibid., pp. 64~66.

23) Loc. cit.

24) Siri Preemcit, op. cit., pp. 219~220.

25) Dyan Bunnaak, op. cit., p. 41.

26) Damri Patthamasiri, op. cit., pp. 68~69.

27) Dyan Bunnaak, op. cit., p. 3~4 翌1925年1月、名称を「Saamakjaanukhro」と変更した。

28) Ibid., p. 2.

いう。

プリーディーは、この会の初年度の書記に選ばれた。そして翌年度は、会長になった。これを機に、自己の考えを広め同志を集めようと、王族に気を配りながらも、可能な限りの努力をした²⁹⁾。当時、Paris には、「2つのタイ国大使館がある」といわれた³⁰⁾。いまひとつの大使館は、プリーディーの率いる留学生会であった。大使館を貴族院 (Saphaa Khunnaang) に、留学生会を衆議院 (Saphaa Saaman) に例えたものもいた。その「衆議院」では、留学生たちが、様々な問題について様々な意見を交えた。プリーディーは、イギリスの立憲君主政治を鼓吹した³¹⁾。

1926年に次のような事件³²⁾が起きた。留学生会の総会が、Paris で開かれ、スイスをはじめ他の国に留学している者も集り、盛会であった。プリーディーは、この会議に、駐仏タイ大使館の不正を討議するよう、提案した。その理由は、大使館は留学生の生活費の少なさを気づかうどころか、本国の定めているより低額の奨学金を留学生に与え、しかも交換レートまでごまかしている、というものであった。留学生会は、このことを国王に直訴することに一致をみた。プリーディーが直訴状を起草し、留学生のほとんどが署名した³³⁾。

時を同じくして、イギリスのタイ人留学生会が、同年8月に開催予定の総会にフランス留学生会代表を招待したい旨通知してきた。フランス留学生会は、モームチャオ・ラック (Moomcao Lak) とモームチャオ・タン (Moomcao Than) の2人を代表に選んだが、留学生会の急進的傾向を好ましく思っていなかったチャルーンサック親王は、代表2人が大使館に所属していることを理由に、査証の発行を取り止めた³⁴⁾。イギリスにも同志を募ろうと考えていたプリーディーにとって、このチャンスは逃してはならなかった。留学生会は大使館の圧力をはねのけて、再度代表3人を選んだ。プリーディーの最も信頼するプラユーンとドアン・ブンナーク (Dyan Bunnaak) 及びケム・ナ・ポームペット (Khem Na Poomphet)——後にプリーディーの妻となるプーンスック (Phuunsuk) の兄——であり、3人ともプリーディーの意向をくんだ者であった。大使館の査証許可がきびしく、ケムはイギリス留学生会に出席しないとの誓約書を書かされ、プラユーンは終に査証が下りず先づベルギーに出てそこで許可を得たほどだった。³⁵⁾

29) Damri Pathamasiri, op. cit., pp. 60~61.

30) Ibid., pp. 61~62.

31) Loc. cit.

このような活動をしていたプリーディーに、ある日モーム・チャオ・ナックカット モンコン (Moom Cao Nakkat Mongkon) が皮肉を込めて、「プリーディー、おまえは、王族たちを合無しにしようとしているのか。(Priidii Kae Ca Tham Hai Phuak Cao Ponpii Sia La)」とたずねた。プリーディーは、この「おまえ (Kae)」ということばの重みに、王族に対する怒りを感じてか、黙って何も答えなかった。

32) Ibid., p. 63 & pp. 69~70.

33) 王族の子弟とはいえそのほとんどが、プリーディーに賛成した。チャルーンサック大使の息子は、賛成であったが父親に遠慮して署名しなかった。Ibid., p. 70.

34) Dyan Bunnaak, op. cit., pp. 8~14.

35) Ibid., p. 10. & Damri Patthamasiri, op. cit., pp. 70~71.

プリーディーが、直訴状を送ったこと、プラユーンをイギリスに送ったことに対して、チャルーンサック親王は憤りを覚え、彼を本国に強制送還しようと、次のような内容の電報を打った。³⁶⁾

「プリーディーは、大使の命令にそむく留学生のリーダーであり、民主主義に傾倒するタイ人学生シンジケートのリーダーであり、王位 (Raatchabanlang) にとって危険である。」

結果的には彼は強制送還にはならなかった。国王からその措置をゆだねられた法務省が、プリーディーは学業成績が優秀であり、あと数カ月で博士号を得るはずである、ということで送還に反対したからであった³⁷⁾。また、父親も国王に留学続行を願い出たし、プレーヤー・ヨムラート (Phrajaa Jomraat)³⁸⁾ やウォンヤート・ナイサクン・ナ・ポームペット (Wongjaat Naisakun Na Poomphet)³⁹⁾ —— 当時宮廷に影響力を持っていたという —— の助けもあった。

プリーディーは、博士号を得ると、即刻帰国することになった。帰国直前——1927年2月ごろ——になって、彼はプラユーンなどの同志を集めて、会合を持ち、帰国する者の役割、フランスに残る者の活動方針などを取り決めた。⁴⁰⁾

プリーディーの帰国に際して、チャルーンサック親王は、船の3等切符を与え——後で2等に変更した——、カーキ色の工員服に似たものを仕立てさせた、という。⁴¹⁾ 留学生たちは、そのため資金カンパをしてプリーディーを助けた、という。⁴²⁾

プリーディーは、帰りの船に車に1杯分ぐらいの社会思想や政治経済関係の書物を積み込んだが、コロombo (Colombo) で、プラユーンから電報を受けとり、傷心それらの書物をフランスの彼のもとに送り返した。チャルーンサック大使がタイ国へ打電し、プリーディーの持ち帰る書物を差押えするよう要請した、ということを知ったプラユーンが、同志プリーディーの身のことを考えて急ぎ打電し、送り返すよう促したからであった⁴³⁾。

プリーディーは、1927年4月2日、バンコクに到着した。

2. 1932年人民党革命と国家経済計画案, 1927~1933

帰国後、彼は法務省法律編纂局 (Krom Raang Kotmaai Nai Krasuang Juttitham) に勤務、そのかわり法律学校の講師を兼任した。そして1年も経ない内に、ルアン・プラディット・マヌータム (Luang Pradit Manuutham) の官位 (Bandaasak) と欽賜名を与えられた。⁴⁴⁾ 帰国後

36) Ibid., pp. 71~73.

37) Dyan Bunnaak, op. cit., pp. 36~37.

38) Damri Patthamasiri, op. cit., p. 73.

39) Itsaradeet Deechawut : Byang Lang Chiiwit Naai Priidii Phanomjong Ratthaburur Aawusoo : p. 5.

40) Damri Patthamasiri, op. cit., pp. 73~74.

41) Dyan Bunnaak, op. cit., pp. 36~37.

42) Loc. cit.

43) Saowarak : Tua Taai Tae Chyy Jang (死して名を残す) : Bangkok, 1965, pp. 208~209.

44) Damri Patthamasiri, op. cit., p. 105.

も、幼少のころから世話になったプレーヤー・チャイウチット・ウィシット・タマターダーの家に寄宿したらしく、1928年11月16日には、その娘のプーンスック・ナ・ポームペットと結婚した。⁴⁵⁾

プリーディーは、数多くの講義を行なったが、好評を博したのは、法律学とは直接関係の少ない「行政法学 (Wichaa Kotmaai Pokkhroong)」と称する講義であった⁴⁶⁾。その内容は、国家統治憲章、自由——彼は当時 Khwaam Pen Itsara と呼んだ——、タイ国行政史、行政機構、国家の経済的役割、生産、交換、分配、消費、国家予算、借款などについてであり、その新鮮さは多くの人の興味を引いた。また、犯罪の科学的生物学的研究家、Lombroso (1836～1909) などの紹介もした。⁴⁷⁾

1928年には、雑誌「法学紀要 (Nitisaan)」を刊行、自らは「民商法解題」を連載した。第1巻の序の中で、彼は「この雑誌は純粋に学問的なもので、国の政治や経済を変革しようというような考えを広めるためのものではない。」と述べている⁴⁸⁾。この本はよく売れたらしく、創刊後9カ月を経た1929年4月には、印刷会社を設立、その運営を弟のルイにまかせた⁴⁹⁾——後、タマサート (Thammasaat) 大学の所管になる——。また、1931年には、「タイ国法律集成 (Prachum Kotmaai Thai)」⁵⁰⁾を編纂した。これら出版事業で得た利益を革命準備に充てた、といわれている。

2・1 1932年革命 フランス留学時からのいきさつもあり、秘密結社としてスタートした人民党 (Khana Raatsadoon) に早くから参加し、その頭脳のリーダーとして又文官派リーダーとして、中心的役割を果し革命を成功に導く大きな原動力のひとつとなった。

プリーディーが法学関係の書物の出版のために建てたシーロム (Siilom) 路のニティサーン印刷所 (Roong Phim Nitisaan) は、6月23日夕方からフル回転していた。彼は、急いで活字を組んでいるのが革命の際の散らしであることを悟られないよう、活字工を交代に働かせたし、印刷所の前には見張りを置くほどだった。警ら警官が印刷所に近寄ってくる、というので、並べた活字をばらしたり隠したりした。夜を徹して24日の朝までに、約3,000枚を刷り上げた。朝の7時ごろ、ティエン (Thiang) 少尉が、プレーヤー・ソンスラデート (Phrajaa Songsuradeet) のもとに運んだ、という。プリーディーは、未明には雇い船に乗ってアナンタサマーコム宮殿 (Phra Thii Nang Anantasamaakhom) に向って、チャオプレーヤー河 (Mae Naam Cao Phrajaa) を上っていた。⁵¹⁾

45) Ibid., p. 112.

46) Dyan Bunnaak, op. cit., pp. 47～49.

47) Ibid., p. 42.

48) 「Nitisaan」, 1928, vol. 1,

49) 「Nitisaan」折込みの「紀要ニティサーンの出版者交代を告ぐ」というちらし、による。

50) Ibid., p. 43. なお、石井米雄「三印法典について」：東南アジア研究：第6巻第4号, pp. 170～171 & p. 175. を参照のこと。

51) Saowarak, op. cit., pp. 72～73.

6月24日の革命直後に出された「人民党宣言 (Prakaat Khoong Khana Raatsadoon)」⁵²⁾、27日に施行された「臨時サヤーム国統治憲章 (Thammanuun Kaan Pokkhroong Phaengdin Sajaan Chuakhraao)」⁵³⁾などは、全て彼の起草したもので、その革新的内容は多くの人々を驚かせた。たとえば、内閣に相当する「人民委員会 (Khana Kammakaan Raatsadoon)」などの表現は、全く聞き慣れない新語であった。人民党员の中にでさえ、臨時憲法の用語の不穏さ、国王及び王族に対する不敬さを感じる者が、少なくなかった。⁵⁴⁾ いずれにせよ、プリーディーは、西欧的な議会政治制度を導入しようとしたのであった。

24日の革命日の午後開かれた人民党の第1回目の会合では、彼は党の新しい統治構想を説明した。28日には臨時憲法によって設けられた人民委員会の人民委員に任命され、同時に第1期人民代表議会 (Saphaa Phuuthaen Raatsadoon)——国会に相当する——の議員、永久憲法起草のための「永久憲法起草小委員会」の委員にも命ぜられた。

プリーディーは、永久憲法の起草に当って、ロシア型の政治制度を盛り込むよう提案したが、反対にあった。⁵⁵⁾ 結局は、イギリス型の憲法が起草され、12月10日、「サヤーム王国憲法 (Ratthathammanuun Haeng Raatcha Aanaacak Sajaam)」——一般には「永久憲法」といわれる——として施行された。⁵⁶⁾ この新憲法のもとに組閣された第1次プラヤー・マノーパコーン・ニティターダー (Phrajaa Manoopakoon Nitithaadaa) 内閣 (32/10/12/～33/4/1) では、無任所大臣に就任した。

2・2 国家経済計画案 この国家経済計画案の起草に到るいきさつは、次のようなものであった。

6月24日の「人民党宣言」は、プリーディーの政治経済の改革に対する考え方の概略を示すものであった。特に6項目綱領の中の第3項目の実現化、制度化は、彼の強く望むところであった。永久憲法の起草において、自己の社会主義的政治構想が、王党派の反対と人民党内の意見の相違によって、受け入れられることが困難であると悟った彼は、国家経済面での政府の指導性と計画案の重要性を強く主張した。マノーパコーンは、ある日国王と同席場で、プリーディーに計画案の概略の説明を求めた。国王もマノーパコーンも彼の構想に賛同し、彼に早急に計画案を取りまとめるよう要請した。⁵⁷⁾

プリーディーは、気をよくして、1933年3月彼の社会改革理念を最高度に「描き出した」ところの「国家経済計画 (Khao Khroongkaan Seetthakit Haeng Chaat)」⁵⁸⁾——表紙が黄色であっ

52) Appendix I, pp. 19～20 を参照。

53) 矢野暢編「タイ・ビルマ現代政治史研究史料集纂」(タイ・ビルマ現代政治史研究別冊付録), pp. 1～18. 及び拙稿「タイ国憲法論」大阪外国語大学タイ語学研究室, 1970, pp. 1～3 を参照。

54) 矢野「タイ・ビルマ現代政治史」pp. 134～135.

55) Saowarak, op. cit., pp. 188～189.

56) 矢野(別冊付録), op. cit., pp. 19～45. 及び拙稿, op. cit., pp. 3～9. を参照。

57) Siri Preemcit, op. cit., pp. 101～102.

58) Appendix II, pp. 20～37 を参照。

たせいか、一般に「黄表紙 (Pok Lyang)」と呼ばれた——を作成し、閣議に提出した。その計画案には、「人民の福祉保障に関する法律 (案) (Khao Raang Phraraatcha Banjat Waa Duai Kaan Prakan Khwaamsuk Sombuun Khoong Raatsadoon)」⁵⁹⁾と「経済活動に関する法律 (案) (Khao Raang Phraraatcha Banjat Waa Duai Kaan Prakooop Kaan Seettakhit)」⁶⁰⁾の2つの法案が添附されていた。

しかし、この計画案が閣議に付されるや、彼に起草を要請したマノーパコーンをはじめとする人民党保守派から大反対にあった。結局、特別委員会を設けて審議することになった。国家経済計画案審議委員会が、3月12日にパールサカワン宮殿 (Wang Paarusakawan) で開かれた。議事録⁶¹⁾によれば、プリーディーはその会議の冒頭で、次のように述べている。

「・・・この計画案は、共産主義によるものではなく、資本主義と社会主義を混ぜ合せたものです。もし、共産主義者の方々がみれば、依然として有産階級が存在を認めている、と強い批難を浴びせるでしょう。・・・今の我々の任務は、この計画案の政策を原則として受け入れるかどうか、を決めることです。・・・」

結局のところ、プリーディーら進歩派とマノーパコーンら保守派との間の賛成反対の主張は相入れず、平行線をたどった。委員会は、決論を得ず、次いで計画案は、人民代表議会に送られた。当時の議会構成は、人民党員が過半数を占めていたうえ、プリーディー派が優勢であった。計画案通過を阻止するため、マノーパコーンは、陸軍を掌握していたプレイヤー・ソンスラデート (Phrajaa Song Suradeet) の助けのもとに、3月31日プリーディーを除いた緊急閣議を召集し、4月1日勅諭でもって議会を封鎖した。そして、内閣が2つに分裂した、計画案は共産主義的である、との特別政府声明⁶²⁾を出すと同時に、プリーディーを含む反対派革進派閣僚を除き、第2次マノーパコーン内閣 (33/4/1~33/6/21) を発足させた。

マノーパコーンは、プリーディーに国外に出よう要求した。ピブーン (Phibuun) らの、ひとまずはマノーの要求通りにした方がよい⁶³⁾、という勧めもあり、プリーディーは、4月12日フランスに向けて出発した。計画案の審議取り扱いは、全て秘密に付されていたため、このプリーディーの実質的国外追放は、一般には、留学のため、という苦しいものであった。特別政府声明を出して「プリーディーが更に法律経済の研究を続けることは、喜ばしいことで、国家にとっても有益であると考え、旅費及び年間1千ポンドの生活費を支給する」と、マノーパコーン政府は言明した⁶⁴⁾。出発前の記者会見で、プリーディーは「共産主義者ではない、今度の渡行はフラン

59) Appenbix Ⅲ, pp. 38~40 を参照。

60) Appendix Ⅳ, pp. 40~42 を参照。

61) 議事録は次のものに得られる。Dyan Bunnaak, op. cit. pp. 156~194., Thai Nooi : Sip Naajok Rathamontrii : pp. 612~653., Witheetsakaranii : Khwaam Pen Maa Haeng Prachaathippatai Khoong Thai : pp. vol. 1, pp. 126~151., London, *SIAM IN TRANSITION*, pp. 303~318.

62) Saowarak, op. cit., pp. 205~206.

63) Siri Preemcit, op. cit., pp. 110~111., Khacatphai Burutphat : Kaan Myang Lae Phak Kaan Myang Khoong Thai (タイの政治と政党) : Oodiansatoo, Bangkok, 1968, p. 166.

64) Thai Nooi, op. cit., pp. 78~79.

スの恩師に会うため」と言葉少なく語った。⁶⁵⁾

マノーパコーン政府は、「共産主義に関する法 (Phraraatcha Banjat Waa Duai Khoomiunit)」⁶⁶⁾を布告し保守化の傾向を一段と強める⁶⁷⁾が、6月のプラヤー・パホン・ポンパユハセナー (Phrajaa Phahon Phon Phajuhaseenaa), ルアン・ピブーン・ソングラーム (Luang Phibuun Songkhraam) を中心とするクーデタにより倒される。第1次パホン内閣 (33/6/21~33/12/16) が成立するや、フリーディーを本国に呼び返すことに決定、「フリーディーは政府に協力することを約束した」旨の政府声明を出し、彼の政界復帰を行なった。9月29日、フリーディーはバンコクに帰ってきた。そして、10月1日付で、大臣に任ぜられた。

パホンは、フリーディーの身の証をたてることの必要を考えていた⁶⁸⁾。ウッタラディット (Uttaradit) 県選出議員のファック・ナ・ソングラー (Fak Na Songkhlaa) の提案により、「フリーディーは果して共産主義者か否か？」を審議する特別委員会が設けられた。委員は、次の5名であった。⁶⁹⁾

1. モームチャオ・ワンワイ タヤーコーン・ウォーラワン (Moomcao Wanwaithajaakoon Woorawan)
2. プラヤー・シーサンコーン (Phrajaa Siisangkoon)
3. プラヤー・ナララーチャスワット (Phrajaa Nalaraatcha Suwat)
4. Sir Robert Holland
5. R. Guvon

第1回の委員会は、1934年1月4日アナンタサマーコム宮殿において開れた。そして次のような原則が確認された。1) 2人の外国人識者に、「共産主義者」の定義を定めてもらう。⁷⁰⁾ 2) 審

65) Siri Preemcit, op. cit., p. 49.

フランスに着いたフリーディーは、ロイターの記者と会見し、共産主義者ではない、タイ人民の生活向上を望んでいる、どちらかといえばイギリスの労働党の線が目指すところ、といった旨のことを述べた後、次のように語った。「私はいわれているように共産主義者ではない。私はこれまで第3国際 (コミンテルン) と関係したことはない。今回私が国外に出たのは、国内に混乱をおこしたくなかったのと、私が尊敬している方々の考えによる。」 Witheetsakaranii, op. cit., pp. 180~181.

66) 4月12日布告された。全5条よりなる。共産主義とは、私的所有権を否定し、土地、労働、資本や産業などを国有化しようと意図する主義または経済理論、を意味するとし、共産主義を支持するものは、10年以下の徴役及び5千バート以下の罰金に処せられる、というもの。

67) フリーディーの出發後、ラーマ7世は「ルアン・プラディット・マヌータムの経済計画案に関する御意 (Phraborom Raatcha Winitchai Ryang Khao Khroongkaan Seethakit Khoong Luang Pradit Manuutham)」という長文の文書を發表し、経済計画案の各章各節に詳細な論を加え、「フリーディーがスターリンを模倣したのでなかったら、スターリンがフリーディーを模倣したのだ。」と反論した。経済計画案が黄色であったのに対し、これは白色の表紙であったので、一般には「白表紙 (Pok Khaao)」と呼ばれた。Dyan Bunnaak, op. cit. pp. 195~388. を参照。

68) パホンのクーデタ後の記者会見で、そのような主旨のことを述べている。Witheetsakaranii, op. cit., pp. 269~270.

69) Bunryang : Kaan Myang Nai Pratheet Thai (タイ国の政治) : Bangkok, 1946, p. 59.

70) 2人の報告書は次に得られる。Ibid., pp. 61~116., Witheetsakaranii, op. cit., pp. 321~354.

議の対象は、プリーディーの政治思想であって、経済計画案ではない。すなわち、プリーディーが「共産主義者」であるかどうかを審議するので、計画案は必要があればその時々に応じて考える。

その後委員会は会合⁷¹⁾を重ね、プリーディーを喚問したこともあった。2月になり、プリーディーには、その政治思想において「共産主義者特有のものを持っていない」というきわめて抽象的な理由で、「共産主義者」ではない、との結論を下した。この委員会の結論は3月10日の議会で正式に認められた⁷²⁾。

3. 各省大臣歴任、1934～1941

「共産主義者プリーディー」が公式的に取り除かれるや否や、3月第2次パホン内閣(33/12/16～34/9/22)に、内務大臣として入閣し、同年9月からの第3次同内閣(34/9/22～37/9/7)においても引き続きその任にあった。内務大臣になっての最初の仕事は、従来の法律学校を改革発展させて、6月タマサート大学(Mahaa Witthajaalai Thammasaat Lae Kaan Myang)を創立したことであった。彼のねらいは、教育の機会均等及び教育水準の向上にあった。彼自身も「学長(Phuu Prasaat)」となった。後、子弟の数も増し全国に散在し、彼を「先生(Aacaan)」と呼び慕い、彼にとって政治的に大きな力となったが、反対派にとっては、大きな脅威となり得た⁷³⁾。

その他の主な業績としては、対英借款の利子率引き下げ交渉に成功したこと⁷⁴⁾、地方行政制度充実の一環として自治市制度(Raboop Theetsabaan)を導入したこと⁷⁵⁾などが挙げられる。

1936年2月の内閣改造では、自から内務省を去り外務省に移り、⁷⁶⁾⁷⁷⁾ 続いて第4次(37/7/9～37/12/21)及び第5次(37/12/21～38/12/16)パホン内閣でも、外務大臣を勤めた。不平等条

71) 会合の様子は次のものを参照。Ibid., pp. 288～320.. London, op. cit., pp. 319～323.

72) Witheetsakaranii, op. cit., pp. 355～363.

73) Thai Nooi, op. cit., pp. 50～52.

74) Ibid., p. 654. 1935年8月～1936年1月、彼は日本及び欧米旅行をした。1936年2月13日付「マレー・トリビューン」紙は、次のように報じている。

「ルアン・プラディットは一般に不可解なる人物なりと評せられるが、右は恐らく彼が新聞記者との会見等を努めて避けんとしつつあるためならんとも、かかる傾向は一般政治家の常にして何等異とするに足りぬ、あるいは彼が今次の外遊中、欧米の諸名士、就中ムソリーニ及び広田外相と会見せる事実が、かかる印象を一般に与えしめたのかも知れぬ。今回の外遊において、彼の最も顕著なる功績として挙ぐべきは、六分利公債を四分利に借換えたことで・・・」財団法人日本タイ協会「日本タイ協会会報」第3号、昭和11年6月、pp. 4～5.

75) 国民に民主主義政治制度の考えを普及する目的で採用した。Thai Nooi, op. cit., p. 652.

76) 内務大臣及びタマサート大学長としてプリーディーの勢力が拡大し、ボワラデート(Bowaradeet)親王反乱の鎮圧に活躍し軍を背景に勢力を持ち始めたピブーン派と競合するようになった。彼が内務省を去る判断を下したのには、以上のような状況があった。Ibid., pp. 652～655.

77) また、プリーディーの外務大臣就任は、さしせまった諸外国との条約改正——治外法権の撤廃と関税自主権の確立——のために、外遊帰りで外国事情に通じている者を、という配慮もあった。財団法人日本タイ協会, op. cit., pp. 67～68.

約改正事業の完成が外務省時代の最大功績であった。

続いて、第1次ピブーン内閣(38/12/16~42/6/3)では、大蔵大臣として入閣し、国税制度の大改革⁷⁸⁾、タバコ工場の国有化⁷⁹⁾、国家銀行の前身である国家銀行事務所の設立⁸⁰⁾など、一連の国家的事業の推進にその秀逸した手腕を十二分に発揮した。

4. 自由タイ運動とラーマ8世変死事件, 1942~1949

抗日地下組織「自由タイ (Seerii Thai)」の歴史は様々な要素がからまりあって、現段階ではまだその全容は明らかになっていない。⁸¹⁾

1941年12月、具体化してきた日本軍のタイ国進駐問題を契機に、それを認めるか否かで意見が分れ、プリーディーとピブーンの間は、急速に悪化した。12月8日の閣議で、プリーディー派は少数派となり、日本軍タイ国進駐が正式に認められた。この決定に不満を持ったプリーディーは、抗日運動とピブーン政権打倒を考えるにいたった。プリーディーを支持する者、たとえば、ルアン・デーチャートオン (Luang Deechaat Wong)、サグオン・トララック (Sanguan Tulaarak)、ディレク・チャイナム (Direek Chainaam) らが、ポームペットの家に集まって、プリーディーの国外脱出、亡命政権樹立などを検討した。⁸²⁾これが自由タイ運動の端初であった。

12月16日には、内閣改造が行なわれ、プリーディーは大蔵大臣を解任され、摂政に祭り上げられた。彼は、うまくその地位を利用して、陰で自由タイ運動を指導した。1942年1月、対米英宣戦布告に署名を求められそうになったプリーディーは、病気の母を見舞に行くと呼び、船でアユタヤーに向いバンコクを留守にした。⁸³⁾そして、チャムカット・プラーンクーン (Camkat Phlaangkuun) が独自に組織していた抗日組織「救国 (Kuu Chaat)」を併せて、プリーディーの意図する自由タイは、確固たるものとなった。国外の自由タイ組織や連合国側と連絡をとるため、中国の重慶やインドのプーナに自由タイ員を送り込んだり、武器を集めて軍事組織として組織化した。

プリーディーの自由タイ運動における活動の詳細はここでは割愛する。

第2次大戦が終了すると、プリーディーは、「人民代表議会議長の声明に従って」摂政の名のもとに、「和平宣言勅命 (Phraborom Raatcha Oongkaan Prakaat Santiphaap)」を発表し、タ

78) 累進課税制の採用、間接税の重点的運用などがその骨子。Thai Nooi, op. cit., pp. 656~657.

79) Ibid., p. 657.

80) 国家中央銀行ができるのは、3年後の1942年である。

1932年にプリーディーは、ウィワット (Wiwat) 親王に中央銀行の必要性を説いたが同意が得られず、タイ人に銀行というものを教え込まねばならないという信念から、「アジア銀行」を設立した。設立資金のほとんどが、タマサート大学の資産から出資されたという。Silcock T.H., *THAILAND Social and Economic Studies in Development*, Australian National University Press, Canberra, 1967, p. 184.

81) 「自由タイ運動」を含めて、第2次大戦前後のタイ政界の動き、外交関係などを今一度資料を通して事実関係を明確にしておく必要がある。

82) Naai Chanthanaa, : X.O. GROUP Ryang Phaainai Khabuan Seerii Thai (X.O. グループ自由タイ戦線の内幕) : Kaaonaa, Bangkok, 2nd print., 1964, p. 25.

83) Thai Nooi, op. cit., pp. 657~659.

イ国政府を代表し、対米英宣戦布告の無効を宣言し、戦後処理にその巧妙さを発揮した。⁸⁴⁾ また、諸外国との外交関係を考慮して、国外自由タイの首領で知名度の高いセーニー・プラーモート (Seenii Praamoot) を内閣総理大臣に就けた。以後、「自由タイ派」が政界の主導権を握り、その長たるプリーディーは、海軍、文官、タマサート大学出身者などを初めとする幅広い支持を得て、その政治的地位を強固にした。1946年3月、アーナンタマヒドン (Aanantamahidon) 国王がスイスから帰国し、彼も摂政を辞めるが、国王は彼のそれまでの功績をたたえ、「元老 (Ratthaburut Aawusoo)」という称号を下賜した。⁸⁵⁾ このことは、後にも先にも彼に対してのみであった。

同年同月24日プリーディーは、内閣総理大臣に就任、第1次プリーディー内閣 (46/3/24~46/6/8) を組閣した⁸⁶⁾。政党を組織し⁸⁷⁾、新憲法——仏暦2489年タイ王国憲法——を成立⁸⁸⁾させ、強力に国政を推進しようとした⁸⁹⁾。しかし、その矢先、すなわち就任後3カ月を経た6月9日に起きた「ラーマ8世変死事件」⁹⁰⁾は、彼の政治生活に致命傷ともいえる痛手であった。彼は、「事件調査委員会」を設置し⁹¹⁾、その真相究明にのり出したが、疑惑の目でみられることになった。なんらかのかたちで国王の死に関係しているとか、プリーディーもしくはその一味が国王を殺したのだ、というデマが、反プリーディー派から街に流された。「非常事態宣言」を出し、新聞検閲や、新聞記者を逮捕したことは、却って、疑惑を深め、反対派を有利にした⁹²⁾。終には、8月19日首相の座を下りざるを得なかった。

1946~7年のプリーディーのインドシナまたは東南アジアに対する考えに少し触れておく必要がある。

自由タイ運動が、その背景にインドシナ全体の抗日戦線を擁じていただけに、ベトナムやラオスの独立運動には、理解があった。そして、タイをインドシナ民族独立闘争の中心とする考えを持っていた。⁹³⁾ 1947年5月フランスで、「東南アジア連合」の構想を発表、9月には、もと自

84) Witheetsakaranii, op. cit., vol. 2, pp. 790~793.

85) Siri Preemcit, op. cit., p. 341.

86) Witheetsakaranii, op. cit., pp. 1104~1105. プリーディーの政策演説は、pp. 1107~1113 に得られる。

87) 生活連合党 (Phak Sahachiip) 及び憲法戦線 (Naao Ratthathammanuun) の2党が、プリーディーの支持政党であった。前者は、自由タイ関係者や彼の子弟などが中心となって創立したもので、社会主義的政策をその根本においた。後者は、前者にはついていけないが、プリーディーを支持するという者を広く集めたもの。Khacatphai Burutphat, op. cit., pp. 176~178 & pp. 190~191.

88) Wilson, *Politics in Thailand*, p. 177, Witheetsakaranii, op. cit., pp. 1114~1119., 及び拙稿, op. cit., pp. 9~12. を参照。

89) 政治家や高級官僚が毎日プリーディーのもとに出入りし、まさに「ター・チャーン (Thamniap Thaa Chaang) もうで」の観があった、という。Siri preemcit, op. cit., pp. 353~354.

90) この事件のいきさつについては、Damri Patthamasiri, op. cit. pp. 134~329. 及び Witheetsakaranii, op. cit. pp. 1138~1168. が詳しい。

91) Witheetsakaranii, op. cit., p. 1151.

92) Loc. cit., Damri Patthamasiri, op. cit., pp. 215~216.

93) Keyes. Charles F., *ISAN: Regionalism in Northeastern Thailand*, Dep. of Asian Studies Cornell University, Ithaca, N. Y., 1967, pp. 30~31.

由タイ員で東北出身議員——ティエン・シリカン (Thiang Sirikhan) など——, ベトミンの Tran Van Giao, パテトラオのスファヌボン殿下らと連携して, 「東南アジア連盟」を創立した。⁹⁴⁾

彼の後を継いだタワン (Thawan) 政府も, 汚職で不評を買い, 1947年11月「変政団 (Khana Ratthaprahaan)」によるクーデタを引き起す結果となった。このクーデタに身の危険を感じたプリーディーは, 自ら国外に亡命した。⁹⁵⁾ 彼の生治生命は, 非劇的な終末を迎えた。シンガポールに身を寄せたプリーディーは, 11月28日タイ向けにラジオ放送を行ない, 再度タイ国へ帰り平和的方法によって, 1946年憲法を復活する, と述べた。⁹⁶⁾ プリーディーがいつタイに帰ったかは明らかではないが, 警察局副局长パオ・シーヤーン (Phao Siijaanon) の得た情報では, 少なくとも1949年初には, プリーディーは帰国してある海軍関係の人々にかくまわれ, 秘かにクーデタの準備を行なっていたらしい。⁹⁷⁾ 2月23日の夜7時半ごろ, 1台の車がタマサート大学の門をくぐった。その車から海軍兵服を装った男が1人おりてきた。この男が, プリーディーで, 一緒についてきたもう1人の男が——ラーマ8世崩御事件容疑者の1人——ワチャラチャイ・チャイシティウエート (Watcharachai Chaisitthiweet) であった, という。その夜の内に, タマサート大学, 王宮を占領し, 政府軍との戦闘が始まった。使用武器は, 自由タイ時代のものであった。しかし, この残余の自派勢力を結集して決行した政府転覆クーデタ——王宮反乱——も失敗した。そして, 運よく逃れたプリーディーの首に, 政府は5万バートの賞金をかけた。⁹⁸⁾

その後のプリーディーの足取りは, はっきりしていない。結局, 中国に亡命し⁹⁹⁾, 1956年広東に落着いた。¹⁰⁰⁾

5. その後のプリーディー, 1949～

中国亡命後のプリーディーの動静は, あまり知られていない。東北タイの共産ゲリラ活動のニュースに附随して, その背後で彼が指導しているということなどが, 時々話題になった。しかし,

94) Poole, Peter A., *THE VIETNAMESE IN THAILAND A Historical Perspective*, Cornell University Press, Ithaca N. Y., 1970, p. 44. なお, プリーディーは, 1956年11月～1957年2月及び1957年5月から数カ月外遊した。

95) クーデタ直後, ター・チャーン (象わたし) から船に乗り, バーンルアン運河 (Khloong Baang Luang) に逃れ, 一段落してから再びバンコクに入り, 海軍に身を寄せた。数日間情勢を検討後, サタヒーブ (Satahiip) に向い, そこでバンコクからかけつけた腹心と会い, 数日後チョンブリー (Chonburi) からシンガポールへ向った。Khathaadam : Khaa Bukkhon Samkhan : pp. 10～13.

96) Ibid., p. 83.

97) Ibid., p. 105.

98) Ibid., p. 108～111.

99) 少なくとも1950年には, 中国に入っていた。Wilson, op. cit., p. 93.

100) Insor, D., *THAILAND A Political Social and Economic Analysis*, p. 83.

これらは、いずれも憶測の域を出ない。¹⁰¹⁾

次にある程度確実性のある若干のデータをあげることにする。

1) 1954年、プリーディー北京から「Thai Autonomous Peoples Government」に賛同の旨のラジオ放送を行なう。¹⁰²⁾

2) 1955年4月、周恩来、ワンワイ殿下に対して非公式な席で、プリーディーは反タイ政府活動をしていない旨を話す。¹⁰³⁾

3) 1956年、プーマ首相、中国訪問の際、プリーディーに会う。¹⁰⁴⁾

4) 1956年7月、パオ警察局長、記者会見の席で、プリーディーが政治活動に従事せず、客賓として家族と共に中国に住んでいる、ということを肯定する。¹⁰⁵⁾

5) 1957年4月、プリーディーの妻ブーンスック、母親に会うためタイへ帰国する。彼女は、プリーディーは広東省で農業を学んでいる、と語った。また彼女は、彼がタイを攻撃するため兵を集めていること、及びタイ・ラオス国境に中国によってつくられたタイ自治区に住んでいることを否定した。¹⁰⁶⁾

この他にも様々なデータがあるが、そのソースがあいまいであったりすることから、その信ぴょう性は乏しい。昨年来、プリーディーがヨーロッパ——特にフランス——にいたことは、確かである。次にその関係のデータを掲げる。

6) 1970年9月ごろ、プリーディー、パリに現れ、「サヤームラット (Sajaamrat)」社を名誉き損で訴える。

7) 1970年10月18日、ロンドンにおいて、在英タイ人——主として留学生——の要請で、演説を行なう。

このことは、次の2つの雑誌にとりあげられた。参考までに要約する。

i) P. SANWANG : プリーディー・パノムヨン氏とロンドンのタイ人 (Naai Priidii Phanomjong Kap Khon Thai Nai London) : 「Saan Phet Chabap Caturat」, Caturat Kaan Phim, Bangkok, 第4号, 1970/11, pp. 31~34. なお、本記事のためこの雑誌は発禁処分

101) 「タイ国人民の声」, 「タイ国愛国戦線」などの反政府活動が表面化するの、1956年8月ごろからである。1954~1958年、プリーディーは、ラジオ放送などを利用して、タイ政治の動向に影響を及ぼそうと努力したようである。が、「タイ国愛国戦線」指導者名簿から彼の名が落ちていることは、彼が反政府活動において、少なくとも主導的役割を果たしていない、といえる。その理由としては、年齢と他の指導者との政治的不一致があげられる。Weatherbee, Donald E., *THE UNITED FRONT IN THAILAND A Documentary Analysis*, (Studies In International Affairs No. 8), Institute of International Studies University of South Carolina, Columbia, 1970, pp. 55~56.

102) Insor, op. cit., p. 83.

103) Nuechterlein, Donald E., *THAILAND and the STRUGGLE for SOUTHEAST ASIA*, Cornell University Press, Ithaca, N.Y., 1965, p. 123.

104) Insor, op. cit., p. 84.

105) Ibid., p. 83.

106) Loc. cit.

を受け、印刷所は営業停止となった。しかし、既に市中にかなり出回っていたようで、私も最近入手した。また、この記事の副題は、「1970年10月18日のロンドンにおけるプリーディーのタイ人に対する演説から考えること」となっている。

「プリーディーが、ロンドンに来てタイ人留学生と話し合う、というニュースを聞いた時、タイ国で現在最も非難されている重要政治家に会える最初の機会であるという興奮と、本当に氏は来るのであろうかという疑問を感じた。その後氏が広東を既に出発してパリに留まっていること、当地のタイ国大使館と訴訟の件でコンタクトしていることを知った。また、タイの国会議員の中には、中華人民共和国との交渉を開く地ならしのために、氏をタイ国に迎えようという空気のあることも明らかにされた。

氏が既に「プリーディー・パノムヨン」という立場である以上、宣伝らしきものではなくても人々は集まった。多くの者は、見たい、聴きたいの他に、なぜ氏はイギリスに来たのか、いわゆる旅行かそれとも留学生と話し合うのは目的があつてのことか、今回姿を現わすことによって氏は政治的になにかを得るのか、氏との顔合せに危惧を抱いていた人々の反応はどうか、氏がどこまで若い世代——学生——に入っているか、などという関心を持って集まったに違いない。

事前に次のような点が注目されたい。い)「サヤームラット」紙を訴えたように、「ラーマ8世変死事件」に無関係であることを強調するであろう。ろ)氏が理解されるか否かは、氏の弁舌いかんによるが、真の愛国者であることを納得させねばならない。は)心配された官憲からの圧力はなさそうだ。に)世代の差がどう影響するか。学生の多くが氏の活躍時代を経験していない。中国における長年の生活は氏自身をどう変革したか。

さて、当日の聴衆はあふれんばかりであった。多くの質問がなされたが、粗野なものではなかった。ただ、質問者に「さくら (Faen)」が使われた感がした。いずれにせよ、終始熱心に静聴した。

最初に氏を見た時、私は予想していたより老いていないと感じた。グレーの背広に身を包み、緊張した面持で座り、時おり微笑していた。少し小さいが、はっきりした声でごく普通に話した。過去のことを思い出してか、たびたび天井を見上げた。また、事実を確かめるために、話の途中で側のプーンソック夫人にたずねた。氏は、誠心誠意しかも慎重に答えた。この約90分の演説と対話は滞りなく終わった。しばらくの間、拍手が続いた。

プリーディーの頭脳は未だ明せきであること、毛沢東主席、セーニー及びククリット (Khykrit) 兄弟、1932年の旧友に深い敬愛を抱いていること、が明らかになった。

氏の言わんとしたことは、「ラーマ8世変死事件」に関しては潔白であること、今日でも、「法 (ダルマ) の社会 (Sangkhom Thii Pen Tham)」の実現を望んでいるということの2点であったようだ。」

ii) イギリスでのプリーディー氏 (Naai Priidii Thii Myang Ankrit) : 「Witthajaa Saan Parithat」, Thai Watthanaa Phaanit, Bangkok, 第43号, 1970/11, p.5.

この記事は、読者の通信欄 (Cotmaai Caak Phuu Aan) に載せられたものである。なお、第44号には、10月17日撮影の写真が載せられた。

「3週間前、プリーディー氏は、留学生会 (Saamakkhii Samaakhom) で演説した。イギリスのタイ人留学生の1人が、たまたまフランスでプリーディーに会い、その学生は留学生会の委員でないにもかかわらず、留学生会の名で氏を講演に招請した。留学生会の会長は、当惑して委員会を開いた。その結果、会の後援者への影響を考慮して、留学生会の名では行わないことに決めた。結局、タイ国事情研究会 (Klum Syksaa Phaawa Pratheet Thai) が、その開催を引き受けた。海へ静養に行く予定になっていた大使は、最初のころは無関心をよそおっていたが、結局は出席して聴講した。私自身は残念ながら出席できなかった。友人が電話してくれたのだが、映画を見にいった留守だったからである。後にきいたと

ころによれば、次のようなもようであったという。

話している中で、仏教のことをよく引用した。プリーディーが以前どれほど仏教に関心を持っていたかは、よく知らないが。

だれがラーマ8世御死事件に関係していたのか、と質問する者があった。氏は、答えるに十分な確証はないが、はっきりしていることは、私自身はその事件に関係がない、ということである、と答えた。さらに次のように語った。「私は白であるという証拠を持っている。外国に亡命したのも、政治的圧力によってそうせざるを得なかったのである。中国に危険を避けて逃げた時、私はアメリカ大使館と協議したし、イギリス大使館の援助を受けた。もし、私が本当に御死事件に関係していたら、これらの大使館は援助しなかったであろう。」

また氏は次のように語った。「毛沢東首席には、何度となく会った。今度フランスに来るに際し、当地のタイ大使館にビザを申請した。最初大使館は応ぜず、結局タナット・コーマン (Thanat Khooman) 外相に願い出た。現在、「サヤームラット」のククリット氏らを、国王殺人容疑者及び不敬なる者として私の名誉を傷つけたことで、訴えている。」

私は、プリーディーの弁護士であるウィチャー・カンターマラ (Wichaa Kantaamara) 氏の訴状を読む機会があった。このウィチャーなる人は、元来かんがい局の役人であったが、プリーディーの満60才を記念してパーティーを開いたことがサリット (Sarit) に知れ、解任になった人である。訴状の中で、プリーディーは、ククリットがプリーディーが国王殺人に関係しているとのうわさを流した、と言っている。

「サヤームラット」のプロイ (Puai) 博士とプリーディーの関係が深いというニュースに、私は驚いた。ある友人は、プリーディー夫婦はほほえましい老夫婦である、夫が過去のことを思い起せない時には妻が口を添えて助けた、と教えてくれた。
いちいギリス留学生

8) 「サヤームラット」社、1971年3月30日付サヤームラット紙面で、プリーディーの訴えに対する特別社告を出し、彼が「ラーマ8世変死事件」に関しては潔白である旨釈明する。¹⁰⁷⁾

参 考 文 献

1. タイ語

ศุภคำ (カターダム)

"ข่าวคดีสำคัญ" ผ่านฟ้าวิทย์, พระนคร, 2505 (1962) (要人殺害)

คำวิทย์ ปัทมะศิริ (ダムリ・パッタマシリ)

"ในหลวงอาสน์ กับ ปรีดี" พระนคร, 2493 (1950) (アーナンタマヒドン国王とプリーディー)

107) この社告声明は、サヤームラット株式会社、モーム・ラーチャ・ウォン・ククリット・プラーモート、サムニエン・カンタチャワナ (Samniang Khanthachawana) 氏、プラチュアアップ・トーンウライ (Pracuap Thoongurai) 氏、プラヤット・ソー・ナーカナート (Prajat Soo Naakha Naat) 氏からなる被告団の名で出された。1970年8月1日付の「サヤームラット」紙及び同年同月30日発行の「サヤームラット 週刊評論 (Sajaam Rat Sapdaa Wicaan)」に、サムニエン氏が、プリーディーは御死事件に関係がある旨の内容の記事を載せたことを、プリーディーが原告として訴えたことに対するものである。プリーディーは潔白であり、外国へ逃出したのはクーデタの危険を避けるためであったことを言明し、不正確であった、と陳謝した。Sajaam Rat, Bangkok, 1971/3/30, p.1,

เค็อน บุนนาค (ドアン・ブンナーク)

"ท่านปรีดี รัฐบุรุษอาวุโส ผู้วางแผนเศรษฐกิจไทยคนแรก" เสริมวิทยบรรณาการ, พระนคร, 2500(1957) (プリーディー元老——タイで経済計画を最初に立案した人)

ไทยน้อย (タイ・ノイ)

"๑๐ นายกรัฐมนตรี" แพรพิทยา, พระนคร, 2502 (1959) (10人の総理大臣)

ประชาธิปไตย (プラ チャร์ตีโปก)

"พระปกเกล้า ทรงโต้เถียงโครงการเศรษฐกิจ ของ ปรีดี พนมยงค์" พระนคร, 2492 (1949)
(プリーディーの経済計画案に反論)

วิเทศกรณีย์ (วิทเธะสะการะนี)

"ความเป็นมาแห่งระบอบประชาธิปไตยของไทย" ผ่านฟ้าวิทยา, พระนคร, Vol. 1-2, 2511
(1968) (タイの民主主義の歩み)

สิริ เปรมจิตต์ (สิริ・ปรัมหมะจิตต์)

"ประวัติศาสตร์ไทยในระบอบประชาธิปไตย ๓๐ ปี" เกษมบรรณกิจ, พระนคร, 2505 (1962) (タイ国民主主義30年史)

อิศรเกษ .ไลซาวูฏ (อิสราดาร์ท・เดร์ชาวุฏ)

"เบื้องหลังชีวิต นายปรีดี พนมยงค์ รัฐบุรุษอาวุโส" รวมอาชีพ, พระนคร, 2491 (1948) (プリーディー元老の裏面伝)

2. 欧語

Insor, D., *Thailand ; A Political, Social and Economic Analysis*, George Allen and Unwin Ltd., London, 1963, illus.

Landon, K.P., *Siam in Transition ; A Brief Survey of Cultural Trend sin the Five Years since the Revolution of 1932*, Greenwood Press, New York, Reprint, 1968

Wilson, David A., *Politics in Thailand*, Cornell University Press, Ithaca N.Y., 1962

3. 邦語

矢野 暢「タイ・ビルマ現代政治史研究」(東南アジア研究双書2) 京都大学東南アジア研究センター, 昭和43年。

(附) ごく最近 Suphot Daantrakuun 「Chiiwit Lae Ngaan Khoong Doctor Priidii Phanomjong」 1971, が出た。プリーディーの近況まで述べてある。

APPENDIXES

ここには、ブリーディー自身が起草したもので、しかも歴史的に意義のあると思われるものを邦訳してみた。

Appendix I 人民党宣言

TEXT ; Siri preemcit, Prawatsaat Thai Nai Raboop Prachaathippatai, pp. 25~32,

人民党宣言

全人民へ

現国王が兄王から継いで即位した時、その当初においては、この新国王が人民を幸福になるように統治するであろう、と期待した人民もいた。しかし期待通りにはいかなかったのである。国王は旧態依然として法を超越する権力を有し、血縁者や無知無能力の追従者を重要な地位につけ、人民の声に耳をかそうとはしなかった。(国王は) 官吏が不正に職権を使用するのを放任した。(彼らは) 公務上の建築・用度品購入に当り賄ろを受取り、貨幣価値の変動で利益をあさり国庫金に被害を与えたのである。(国王は) 王族を優遇し、人民よりも多大の特権を与え、人民を圧迫虐待し、科学的原理を欠いた統治を行なったのである。そして、経済不況や生活困窮にみられるように、国家を成り行きに任せてしまったのである。このようなことは人民は一般に既に知っている。(もはや) 法を超越する君主政府 (Ratthabaan Khoong Kasat Nya Kotmaai) は改革能力を持たないのである。

改革不可能ということは、この君主政府が他(国)の政府が行なったが如き人民のための国家統治を行なわなかったことによる。君主政府は人民を奴隷(Thaat)一平民(Phrai)とか下僕(Khaa)とも呼ぶ一もしくは獣とみなし、人間とはみなさない。従って、人民を救うどころか反対におしなべて人民から搾取した(Tham Naa Bonlang Raatsadoon)のである。人民からしばらく取った税金は、国王が巻き上げ1年間に数百万(パート)という額の金を私事に費していることは明白である。一方人民の方はと言えば、わずかなかせぎどころか御上への献上金や税金の支払いに血眼なのである。もし(支払う)金がないとなると、政府は財産を没収したり労役に拘りだす。王族は反対に安楽に暮している。人民がその王座を打倒してしまった(ロシアの)Czar やドイツの Kaiser を除いては、これほど多額の金を王族に与えている国はこの世界にはないのである。

君主政府は欺まんの統治を行ない、人民に対して忠実でなかった。例えば、あれこれと生活を向上させると言っておきながら、しばらくすると立消えになり実行されることはなかった。加えるに、王族の生計のため税金を払っている功德の持ち主すなわち人民をさげすんで、「人民は愚かであるから、まだ政治的発言権は持つことができない」などと軽べつの言葉を吐いている。政府のこのような言葉は無意味である。なぜなら同一民族であるからである。人民が王族ほど知識がないのは、愚かであるからではなく、王族が閉ざして十分に勉強させないことからくる教育不足のためである。(王族が人民に教育の機会を与えないのは)人民が教育を受け、王族の行なってきた悪事を知り搾取を受け入れないようになることを心配しているからなのである。

全人民は、この我々の国は人民のものであり、国王が欺いてきたように彼のものではない、ということを経銘すべきである。(我々)人民の祖先は、国が敵の手から離れ独立を保つのを救った人たちであった。王族たちとは言えば、他人の利益を横取りし何億もの財産をかき集めておこうとしかじなかった。これらの金はどこから手に入れたのか? 搾取という方法によって人民から取り上げたものである。国家は現在貧窮に面している。兵士の父母である農民は十分な収穫を得られないため農地を見捨てざるを得ない。政府は(これに対して)補助をしない。政府は人民を迫害している。学生は卒業しても、兵士は予備役を解かれても、仕事に就けず運命のなすがままに貧苦に甘んじている。これらは、法を超越する君主政府のなせる帰結である。下級官吏、下士官、一般職員を抑圧し、退職後も養老金を与えない。本来ならば、かき集めた金を使っ

て国家を援助し失業をなくすべきであり、そうすることは取りも直さず税金を納め王族を長らく裕福にしてきた人民の恩に報いることなのである。しかし、王族たちは何らの行動をも取らないで、これからも相変わらず（人民の）血を吸い続けるにちがいない。金が余れば外国へ預金し、国家がほろびた時には人民の貧困はすておいて逃げる準備をしている。これらの行為は当然邪悪なものであるといわねばならないのである。

このような理由によって、政府の邪悪な行為を覚知した人民、武官及び文官からなる官吏たちは、力を結集して人民党（Khana Raasadoon）を結成し君主政府から権力をうばい掌握した。人民党は次のように考える。この邪悪は議会制政治—ただひとつの意見よりも多くの意見を出し合って討論した方がよい—によって改善し得る。また国家元首については、人民党は王位を略奪しようとは欲していない。従って現国王に今後ともその地位にあって欲しいのであるが、（そのあり方は）国家統治憲法下にあらねばならない。一人で万事を執り行なうことはできない。人民代表議院（Saphaa Phuu Thaen Raatsadoon）の承認を必要とするのである。人民党は既に国王に対して我々の希望を通知済みである。現在その回答を待っている。もし国王が利己心から権力を縮小されると考え、拒否したり期限内に回答しないならば、民族・国家（Chaat）に対する裏切りと看なされるであろう。また、国家は民主政治を採用する必要がある。すなわち、国家元首は人民代表議院が選出するところの平民（Bukkhon Saaman）がなり一定期間在位するわけである。この方法に従うならば、人民は最良の援助を受け、失業がなくなること大いに期待してよい。なぜなら、我々の国は元来豊潤な国であるからである。我々が、王族たちが人民から搾取し集めた何億もの金を、占有し国を援助すれば、国は必ずや繁栄安定するであろう。人民党が実行しようとしている政治は、科学的原理に基いた計画立案が必要であり、法を超越する君主政府が行なったような盲人同様のやり方は行なわない。人民党が定める綱領は次のようなものである。

1. 国家の一切の独立、たとえば政治の独立、司法の独立、経済の独立など、を確保維持すべきである。
2. 相互間の危害を減少するべく、国家の安寧を確保すべきである。
3. 新政府は全人民に職を与え、人民の完全な福祉を増進するべきである。また人民が飢餓に至るのを放置することなく、国家経済計画（Khroongkaan Seetthakit Haeng Chaat）を立案する。
4. 人民に平等権を付与すべきである。—従来のように、王族に対して人民以上の権利を付与するものではない—
5. 以上4項目に抵触しないかぎり、人民に自由（Seeriiphaap, Khwaam Pen Isara）を付与すべきである。
6. 人民に対して充分な教育を付与すべきである。

全人民よ、人民党がこの永遠なる事業を成就するために一致協力せよ。人民党は、法を超越する君主政府からの権力掌握に加わらなかった者は、平静を保ち日常生活に専心すべきで、人民党に背くいかなる行動にも出ないよう、要請する。人民が人民党を援助することは、取りも直さず、国家を援助することであり、また人民自身、自分の子供、孫、ひ孫を援助することに他ならない。国家は完全な独立を保持し、人民は安寧を享受し、全ての人が職に就き餓死することなく、全ての人が平等なる権利を有し、王族の平民、下僕、奴隸から解放され自由になるであろう。王族たちが人民を搾取する時代は終わったのである。全ての人々は、「理想郷（Sii Aan）」という言葉で呼ぶすばらしき幸福と繁栄が全人民に訪れることを、期待すべきである。

Appendix II 国家経済計画案

完全な形の TEXT が得がたかったことから、次のものを参考に相互補てん的使用した。従って不備な点が多々あるかもしれないことをおこたわりしておく。

Dyan Bunnaak, Than Priidii Ratthaburut Aawusoo, pp. 60~133.

Isaradeet Deetchaawut,¹ Byan Lang Chiiwit Naai Priidii Phanomjong Ratthaburut Aawusoo, pp. 11~63.

Prachaathipok, Klao Song Too Khaokhloongkaan Seetthakit khoong priidii Phanomjong, pp. 4~145.

緒 言

本声明を読むに際しての留意点

経済（組織）の協同組合化：

人民の福祉増進を考えるに当り、私は一般人民の性向に至るまで現実の状況を考察することにより、人民の福祉を増進させるには唯一の方法しかない、という結論に達した。すなわち、経済（組織）を多様な協同組合に細分することにより、政府自身が（国家）経済の統制者にならねばならない、ということである。

私がこのように考えるのは、私が何らかのイデオロギー（Lathi）に束縛されているからではない。私は、サヤーム国（Pratheet Sajaam）に合致していると考えられる様々なイデオロギーの長所を踏えて、調整し（この）計画案を作成した。

偏見のみなもと：

しかしながら、肝に銘じておくべきことは、人民の経済的福祉の増進を画するには当然多様なイデオロギーが数多く考えられ、それらの様々なイデオロギーを信奉する者は互いに合意することがない、ということである。その理由を、パリ大学の Deschamps 教授は、三点挙げている。

無意識的無知：

1) なぜならば、全ての者が未だ様々なイデオロギーを知らないからである。この知らないのは、無意識的である。例えば、様々なイデオロギーの実際の文献を研究もしくは読まない人々である。それらの人々が、果してどのようにして合意することができようか。

意識的無知：

2) なぜならば、意識的に知ろうとしないからである。例えば、あるイデオロギーが、互いに殺し合うよう、金持ちの財産を略奪して一般の貧乏人の間で分けるよう、女性を共有物にするよう扇動している、という世間の批難を耳にした者が、この街の風説を信じ込んでしまう。そしてこの邪悪な言葉をかたくなに信用して、その後は、本当にそのイデオロギーが互いに殺し合うようまたは女性を共有物にするよう扇動しているのかを調査したり探究しようとはしない。

私利私益：

3) なぜならば、私利私益のためである。すなわち、様々なイデオロギーの長所を知っているくせに、知らない振りをして、それを行動に移すことを承知しない者である。（そういう者は）自分自身が、そのイデオロギーの採用を妨げるところの私利私益を有している理由による。例えば、社会主義（Lathi Soosialit）が、人民の利益のために、政府が全ての工業の統制者になることを目的とする以上、（現に）工業を営んでいる者は、当然のことながらその工業に存在する個人的利益が侵されるのを恐れて、社会主義を好しとしない。また、私利理由から政府を忌避している者は、あるイデオロギーを知り、よしんば、そのイデオロギーを好しと考えても、政府がそのイデオロギーを採用するとなると、自分自身は故意に政府と敵対し、他のあるイデオロギーを信奉するかのように装うのである。この種の人々は、社会の悪魔に属する人々である。なぜならば、私利私益のみを追求し権力を求め、一般人民の利益には目もくれないからである。

固執：

サヤーム国については、私がかねがね注目してきた今ひとつの理由がある。それは、（自己の意見の）固執（こしゅう、Thitthi Maana）である。私は、あるイデオロギーを批難している何人かのサヤームの知識人の論説を読んだことがある。私は彼にたずねた、あなたはそのイデオロギーに反対している著作を読んだのかあるいは流言を聞いたのか、と。そして、彼が流言を聞いて（それにヒントを得て）著したのである、と知った。そこで、私は中立的な立場の人の著作を読むよう勧めた。彼は読み終えて、自分が述べてきたことが誤りであったことに気がついた。が、彼自身の個人的な名声を保つために、彼は固執して、私には自分の誤を認めているにもかかわらず、従来通りの論説をわざととしている。彼はかたくなさからそうせざるを得ないのである。このような知識人も、私利私益を第一と考える人々と同じように社会の悪魔の類である。

中正な心：

従って、私の声明を読む方は、以上述べたような悪因を回避して、中正な心であって欲しい。そして、

この私が考えている計画案が人民党 (Khana Raatsadoon) が宣言しているように、人民を救済でき得るかどうか、を検討して欲しい。もし、何らかの疑問があれば、私に尋ねて欲しい。また、もしある理由からだれかが反ばくするのをきいたならば、その反対者にその (反対) 理由が彼自身のものなのか、それとも何らかの流言から聴いたものなのかを問いただして欲しい。加えて、反対者が読んだり見つけたりした証拠となる著作をも尋ねて、私まで知らせて欲しい。

この声明を読んで、学のある者だから判定を下せる、ということはない。いわゆる学のない者でも、本当に探求しわさのみを信じなければ、真実を求めて探求しない者よりもよりすばらしい判定を下すことができる。

第1章 人民党宣言

第3項目：

仏暦 2475 年 6 月 24 日に、人民党は、6 項目にわたる綱領を国民に発表した。(その中での) 国家経済に関する原則は、次のような内容を持っていた。

「新政府は全人民に職を与え、経済面での人民の完全な福祉を増進するべきである。また、人民が飢餓に至るのを放置せずに、国家経済計画 (Khroongkaan Seetthakit Haeng Chaat) を立案する」

政府能力の限界を超えず：

この項目は、全ての国民の心に焼きついているものであり、また政治の変遷史に刻み込まれるものであろう。従って、私は未だにこの項目を支持主張するものである。政府が、適切な国家経済計画を立てれば、全ての人民に職業をあっ旋することは、不可能ではない、と考える。この人民の福祉の増進は、政治変革に際しての私の大きな目標である。私は、唯一人の国王を数人の国王に変える——それは表面的な民主制政治に過ぎない——ことを意図しているのではない。私が目指している価値ある中心 (Saara Samkhan) は、「人民の完全なる福祉の増進」である。そして、憲法 (Rattathammanuun) は、人民が自らの要求に従って政治に発言できるよう門戸を解放するカギに例え得る、と信ずる。門戸が開け放たれたならば、政府は人民を率いて、その門戸を通して福祉の獲得勝利 (Chaiyaphuum Haeng Khwaam Suk Sombuun) へ向って進まねばならない。人民を後退させ運河に落ち込むよう導いてはならない。従って、人民党の政策を実行することは、人民党の 6 項目綱領を受け入れた政府の義務である。

第2章 現在の経済的不安定

人民の貧困：

人類同胞に対する慈悲心というヒューマン精神の持主なら、地方の農民の状態を見るにつけ、また首都の貧民を見るにつけ、すぐに哀れみの情がわいてくるだろう。おそらく、これらの人々の生活必需品、すなわち食料、衣服、住居などがいかに貧寒なものかわかるであろう。たとえ、今日は口に入れる食料があろうとも、明日の日そしてその次々の日は (食料が) あるのか無くなるのか、知る由もない。行く末は定かにあらず。我々 (人間) の生命は必然的に老いるし、病気にもなる、と納得し、自分の心身にきりめをつけた時、人間がこのような状態になった時、果して供する食料が得られるであろうか。(身体が) 強健な現在でさえも、欠乏しているというのに。

富者、中流階層、貧者とも貧窮化の可能性あり：

この生活維持における不安定は、貧しい人間の間にのみ見られるのではなく、中流階層であれ、富者であれ、当然多種多様な形で不安定に直面せざるを得ない。次のことを考えて欲しい。現在稼いだお金を、一生蓄積しておくことはおそらく無理だろうし、子供、孫、ひ孫まで相続することも不可能であろう。(日ごろから) でくわしそうな例は数多くある。(例えば) ある時期に富者であった者が、次のある時期に貧者にならざるを得なかったとか、子供に相続された遺産が、皆無となり子供の生きている間持ちこたえなかったとか、富者の子供が却って貧者に零落したとかなどである。このように、お金というものは、生活を保障する安定したものではない、ということが理解できるであろう。何らかの病気もしくは不具になり、働けないとしたら、自分の持っているお金を使わねばならない。そのお金は、立ち所に消えて無くなるであろう。このようになってしまうと、一体どこから食料を手に入れ食べていくことができるであろうか。なぜなら、

病気もしくは不具で働けないのであるから。もしあなたがこのような状態に落入了ら、あなたはどんな感じがするか、各人の胸に尋ねてみるべきである。

第3章 人民の福祉の保障

全ての人民は、政府から保障を受けるべきである：

経済的不安定が、このように存在することから、政府が人民の福祉を保障するという方法により（この問題を）解決するという考えの学識者がいる。すなわち、生まれ出た人民は、政府から、生まれてから死ぬまでの間、保障を受けるのである。その間、子供であろうとも、病気であろうとも、不具であろうとも、老齢で働けなくとも、人民は食糧、衣服、住居などの生活必需品を得ることができるわけである。政府がこのように保障するならば、人民は、安住できるであろう。なぜならば、病気になったり、不具になったり、年老いたならば、飢えに苦しまなければならないであろう、と心配する必要もないし、自分に子供がある場合、自分が死んだら子供は食べていけるであろうか、などと気をもむ必要もないからである。政府が保障者であるからである。この保障は、お金を集めることよりすばらしいものである。なんとすれば、お金というものは、それ自体以上述べたように、不安定なものであらざるを得ないからである。

民間会社に能力なし：

このような保障は、民間会社の能力限界を超えるものである。万が一可能としても、人民は高い保険料を支払ってはじめて保障してくれるわけである。人民は、そのお金をどこから持ってくるのか。このような保障は、「政府（Ratthabaan）」によってのみ成し得るものである。というのは、政府は、直接人民から保険料を徴収する必要がないからである。政府は恐らく保険料に代る他のものを求め得るであろう。例えば、人民の労力をより効果的に用いたり、人民が感じない程度に1人から毎日少しづつの額の間接税を徴収する、などなどである。

人民の福祉保障に関する法律：

このように、政府が保障するという考えは、外国において日増しに発展してきている。政府が人民に対してこのように保障を与える措置として、人民の福祉保障に関する法律を制定し、政府の義務を定める必要がある。政府の義務とは、その状況に応じて、人民が生活必需品——例えば食料、衣料、住居など——と交換するに充分な額の金を人民全てに支払うことである。（末に附したこの人民の福祉保障に関する法律案を見よ）

タイ人民は公務員になりたがる：

この全ての人民に月給（Ngen Dyan）を支払うということは、実際タイ人民のパーソナリティーに合致している、と思われる。一般にもよく知られていることだが、（タイ）人民はだれもが公務に就くことを欲するし、月給を得ることを欲するからである。とはいいいながら、官吏のなかには、自分自身が月給を得ている官吏であるにもかかわらず、人民が公務に就くことを好しとせず、そのように鼓吹しては妨害している者がいる。

貨幣は交換物である：

さて、政府がこのように人民に対して月給を支払わねばならないとなると、政府はどこから探してきて支払うかということになる。このことに触れる前に、貨幣というものは食べられないものであり、また貨幣というものは食料、衣料、住居などの生活必需品と交換するのに使われる物である、ということを考えておいて欲しい。貨幣を支払うことは、食料、衣料、住居などを与えることに等しい。あなたは得た貨幣を、なぜ持出すのか、あなたは、生活必需品と交換するために持出すのである、ということを認識して欲しい。従って、貨幣は一種の得点（Khanaen）であるとたとえても、誤びゅうではない。月給を支払うということは、その要求に応じて生活必需品と交換しようとする人民に得点を与えるということに等しい。人民が受けるべき終局のものは、食料、衣料、住居などの生活必需品なのである。

政府は富者の財産を没収する必要なし：

従って、人民に月給を支払うに際し、政府は富者の財産を没収して支払う必要はない。政府は、人民に対して支払う月給と清算して（物資を）交換するための協同組合を設立することにより、生活必需品を（人

民)に与えることが可能となるであろう。例えば、ある人民が20パート (Baat) の月給を得て、食料、衣料などを金額にして20パート欲するならば、(結局) 政府が人民に支払ったお金は再び政府の手に帰ってくるわけである。人民の手に残るお金は、自分が受け取る金額以下の食料や衣料などを欲する時のその差額である。政府が世界の慣例に従って、金や銀などの準備金を用意する必要があるのは、人民の手に残った金額だけで充分である。準備金を必要とする紙幣の多額発行が望ましくない場合、政府は、人民が預金するための信用ある国家銀行 (Thanaakhaan Haeng Chaat) を設立するであろう。そして、支払いには、チェック及び先の清算方法を用いれば、(実際の) 流通紙幣の発行は多額の必要性がなくなる。

政府が経済(活動)の担い手自身である：

従って、政府が、人民に対して貨幣を支払う方法で人民の福祉の保障者となるには、政府は協同組合を設立する必要がある。(この協同組合が) 生活必需品の生産者であり、それらのものの販売者であり、管理者である。さて、政府はどのようにして人民の福祉を保障し得るであろうか。政府は人民に支払う月給にあてた貨幣をどこから探してくるのであろうか。

いかなる経済活動も、次のものに拠る。

1. 土地。また、土地に付属して、地上地下に存在する財を含む。
2. 労働力。
3. 資本。

人民は充分な土地及び資本を持っていない：

現在の人民は各々が充分な土地と資本を有しているだろうか。人民の99%が単独で満足な経済活動を行なうに充分なだけの土地と資本を有していない、と思われる。人民1人1人は、それぞれの労働力を持っている。しかし、自分自身充分な土地と資本を持たない時は、いったいその労働力をどのように使い得るであろうか。

国の土地・労働力・資本：

だが、人民の土地、労働力、資本をあわせた場合を検討してみれば、サヤーム国には50万平方km余の土地があり(ライ Rai になおせば3億2千万ライ以上)、地上は樹木や耕作物農産物に富み、地下も多様な種類の鉱物に富んでいる。人口は、1千1百万人余に達する。資本の方はといえば、我々は多くを持たないとはいえ、サヤーム国は決して未開であるというわけではなく、既存の国の財と名声は、人民を困窮に落とし入れない財政政策を導入することにより資本を獲得する道を開くであろう。

第4章 労働力のむだと社会的寄生者

この豊かな我々の国土が、未だ効果的に利用されていないのは悲しいことである。というのは、これまでのような民間が個々に行なうという経済活動の結果、以下に述べるように、労働力が効用なしに尽きてしまったり、労働力を不要に使用せざるを得なかったり、労働を助け高生産を促す機械に欠けていたり、社会的寄生者(Phuak Nak Look)がいたりしたためである。

第1節 労働力の不完全使用によるむだ

労働力の40%がむだ：

サヤーム国の人口の大部分を占める農民は、1人1年6カ月を超えて農作業(耕うん、はん種、収穫など全て含む)に従事することなく、あとの6カ月の余り時間をむだに過している、と考えられている。もし、この余りの6カ月間を経済活動の面で有効的に使用するならば、人民の福祉は当然増大するであろう。私は、経済に関心を持つ人々の「人民が効果的に余り時間を使用するよう改めることが可能だ」とする言葉を喜んで受け入れよう。しかし、個人が個々にするように放っておくという方法で、果してそれを成し得るであろうか。私は、政府がその6カ月の余り時間を人民が有効に使用できるように国家経済計画を定める以外に道はない、と考えるものである。

第2節 労働力のむだは経済管理の不適切による

バラバラ作業による労働力のむだ：

また、6カ月間の経済活動に使用する労働力とはいっても、これらの労働力でさえ有効的に使用されてい

ない。個人が個々に作業しているからだ。たとえば、農民1人1人がバラバラに作業を行えば、労働力は協同作業より多くむだになる。農民は各々自己の水牛を飼育し、自分自身で自己の農地を耕し、種をまき、収穫し（時々助けあい（Kaan Long Khaek）は例外とする）、自分の食料を確保しなければならない。しかし、もし農民が協同で作業すれば、労働力を節約することができよう。たとえば1頭の水牛であるが、バラバラならば農民は各々自分の水牛の飼育にあたらねばならないが、もし協同ならば何頭もの水牛を集めてまとめて飼育できるであろうし、飼育人もまとめて（1人で）やれるにちがいない。これもひとつの節約である。この他にも、家事例えば食事でも、日に何十人もの人が食べに来るクラブ（Samoosoon）もしくは食堂（Raan Camnaai Aahaan）のようなものを協同で行えば、炊婦はわずか1人もしくは2人でよいであろう。このように、食事や水牛の飼育などの労働力は、農民が協同して行えば大幅に節約できる。そして余った労働力は、不足している経済活動に使用できるであろう。現在のように、個人が各々バラバラに行なうのをずーと放置しておけば、労働力の節約は不可能である。

第3節 機械の不使用による労働力のむだ

原始的方法からくる労働力のむだ：

このことは一般によく知られていることで、我々の農業は人力及び役畜によって、耕したり、種をまいたり、収穫したりする方法を用いているのが現実である。この人力及び役畜による方法は、原始時代及び機械が未だ考え出されていなかった時代においては、とりわけ必要であった。しかし、（現在では）機械のエキスパートが国土に合致した機械を作りだすことは不可能ではない。。このようなことを可能にできない科学など、関心を示さない場合のみをのぞいては、いかなる世界にも存在しないからである。

機械の恩恵：

また、機械を使用すれば、労働力は増加する、というのは経済の常識である。例えば現在試験が行なわれている耕うん作業についても、耕うん機1台が2人に匹敵すること、ワンシーズンに何千ライをも耕す能力を持っていることが明らかになっている。タイ人は、中国人や西洋人に比べて、体格も小さいし力も弱い。いかなる作業であれ、人力にたよっていたのでは、我々は中国人や西洋人にかなわない。我々が彼らと肩を並べ得るのは、我々が機械を使用した時である。しかし、現在農民の全てが機械を所有する能力が一体あるであろうか。農民は買入れる資金を持っているだろうか。実際、政府にたよらずに個人で資金の余裕があり購入できる者が何人かいるであろうか。しかしながら、機械というものは、無限の恩恵（Khun Anan）をもたらすが、同じように大きな過誤（Thoot Mahan）をもたらす、ということ留意して欲しい。外国で失業者が今日増加しつつあるというのは、人力に取って代った機械のためではないといえようか。機械が増えれば、失業者も当然増えるのである。

機械の過誤：

いま、古くからの手織りの織布工場が1000人の労働者を使用していたとし、この織布工場が機械を導入しわずか100人の労働者を必要とするという場合、残りの900人の者はその工場を出て行かざるを得ない。失業者と化すわけである。しかし、それは機械の過誤ではない（失業の状態は、私企業の競争原理からつくられるものである）。工場が100の労働者を必要とするならば、残りの900人の労働者を工場主はむだ金を払って雇用しておく必要がどこにあるか（ないのがあたりまえである）。そして、この900人の者はどこで仕事を採し得るだろうか。全ての工場や様々な農業でことごとく機械化するならば、失業者はその数を増すばかりである。そして結局は、大損失となるのである。しかし、もし政府が経済の管理者であるならば、機械化からもたらされるものは好成果だひとつである。

政府自身の管理下であれば機械は恩恵をもたらす：

使えば先に例にあげた機械化によって900人の労働者を解雇せざるを得ない工場の場合、政府はこれらの労働者を引き受けて、新設の他の工場（例えば絹工場や砂糖工場）で働いたり、道路建設にあたりたり、原野の開墾をしたり、農作業をしたりすることができる。そして、工場や様々な経済事業が十二分で拡大の必要がなくなれば、労働者の労働時間を減少させることができる。例えば、もともと1日8時間働いていたとすと、機械が増えるにつれて、労働時間は月給を下げることなく1日に7・6・5・4・3・2・1時間と

徐々に減少できるであろう。このように、機械から我々は恩恵を受けることが可能である。すなわち、人間の身体之苦痛 (Khwaan Thooramaan Raang Kaai) を大いに和らげるのである。確かに個人が工場主の場合でも、労働時間を減少させることは可能であろう。しかしこの労働時間の減少は、賃金のカットを伴うのが普通である。さらに加えて、失業者数が増加すれば、賃金が下がるのも常識であり、経済法則でもある。悪結果が人民の身にふりかかり、機械は人民を殺りくするものとなる。殺りくがいやなら、機械化をやめねばならないし、機械化をやめれば、後進性はいつまでも続くのである。

機械より資本の方が採し易い：

政府自身が協同組合を設立して、経済の管理者となる場合、労働問題の解決は別として、個人（民間）より資本の確保が容易である。政府は（その確保のために）財政政策を運用できるからである。例えば、人民が苦しいと感じない程度に毎日少しずつ人民から間接税を徴収することができよう。1年では巨額の金になる。

間接税：

もし何らかの間接税を設け、人民1人から1日1サターン (Sataang) を徴収すれば、人口1千1百万人として1年に4千万バート余りの歳入となる。その他にも、政府はその名声と資源を以って個人よりも有利な担保を提供できる。また、政府であれば、外国では既に行なわれ好成果をあげていることだが、機械を低価格で大量に、しかも延べ払いで買い付けることで外国と契約することもできる。

第4節 社会の寄生者に起因する労働力のむだ

社会の寄生者は繁栄をおくらせる：

このサヤム国には、生れて社会に寄生し、他人に頼りきりで生きている者が、少なくない。すなわち、自分の労働力に合わせて何らの経済活動もしくは事業を全くなさず、食料、衣料、住居を他人に頼っている人たち、もしくは働いたとしても時たま少ししか働かない人たちである。例えば、バンコク (Khruang Theep) や地方の大都市 (Huamyang) で、中流階級もしくは富裕階級の家庭をよくみれば、そこに寄生している者が数多いことがわかるであろう。これらの人々は寄生しているだけでなく、物価の値上がりの原因ともなっている。いま、1国に労働者が100人いて1人1トンの米を生産し、合せて100トンの米を得ているが、食べるだけで働かない者が50人いたとしよう。もしこれら50人の寄生者が共に働けば、さらに50トンの米を生産できるであろう。しかしこの種の人々を現在のように放任しておけば、ほんとうのなまけ者に化してしまうだろう。個人（民間）企業の活動を放任し、なまけ者たちが寄生するのを放任しておくらば、国の経済的成果は下降の一途をたどるにちがいない。

政府が経済システムを管理する以外にこの種の人民を働かせる良策はない。そうすれば、この社会の寄生者（虫）たちの労働力を国家にとって有効に使用することが可能になる。

第5章 政府が土地、労働力、資本を確保する方法

考慮されるべき重要原則は、政府は柔和政策を採用しなければならない、ということである。すなわち、政府は（この目的を遂行するには）富者と貧者との協力に頼らざるを得ない。また政府は、富裕階級を殺りくしてはならない。

第1節 土地の確保

現在、地主は土地から十分な報酬を受けていない：

現在、耕地は個人の所有に帰している。その他の土地は、開墾の必要な未開地である。現在個人の所有になっている土地からあがる利益は、諸費用、税金、利子をほとんどカバーできない。現在の農民の99%が、借金を背負っているし、土地を抵当に入れたり担保にしているからである。一方貸主の方も、利子はおろか元金さえも回収できないでいる。また、例えばランシット (Rangsit) の土地所有者の場合、賃貸した土地からの小作料を徴収できるどころか、それ以上の税 (Khaa Naa) を支払わねばならず、欠損の状態である。貧しい者富める者を問わず、どこの地主も、損失を覚悟のうえで土地を売りたいがっている。また、農民に金を貸している者は、元金を返してくれることを望んでいる。

土地の買収：

抵当に入れるにせよ、売却するにせよ、現在土地価格は非常に低い。このことは、政府が個人（民間）のなすがままに放任してきた結果である。このようなことを考えてみれば、政府がこれらの土地を買収すれば、農民も地主も貸主も皆々が喜ぶことは、はっきりしている。なぜなら、土地の所有権を持っていたても、抵当として土地をさし押さえていても、損をするだけであるからである。ここでいう土地買収は、共産主義（Khoomiunit）の財産没収方法とは異っている。

政府は土地買収資金をどうして確保するのか？

公債発行による資金調達：

現在政府は土地買収に必要な資金を持っていない。しかし、政府は土地所有者に対して土地価格に相当する公債（Bai Kuu）を発行することができる。政府は、買収時での貸借の利率に従って、法定の最高利率15%を超えない範囲で、利子に相当する公債の配当金率を定める。もしも、その土地が1000バートであるならば、土地所有者は1000バートの公債を政府から受け取り、しかもその時の利率が7%であれば、年間70バートの利子（配当金）を受けるというわけである。この方が、賃貸ししたりするより確実な収益となる。すなわち、土地所有者は、土地をどれだけ所有しているかを記した地券（Chanoot）もしくは証書を持つ代りに、政府が債務者としてどれぐらいの額の金を借りたのかを記した公債を持つのである。

政府が買収する必要のある土地の種類

買収不必要の土地：

政府が買収する必要のある土地は、経済生産活動に要する土地、例えば田地畑地などである。宅地などは政府は買収する必要はない。ただし、所有者自身が政府公債との交換を望む場合は例外である。家屋敷は、国土の全面積と比較するに、経済生産活動を妨げるほど多くの割合を占めるものではない。従って、宅地についてはそのままにしておいても、何ら不思議なことではない。このようにして土地が買収され政府の手に移されると、その土地の経済的利用のためにはどのように分割したらよいか、どんな種類の機械をどれほど使用せねばならないか、効果的なかんがいをするにはどのように運河や水路をつくらねばならないか、といったことを政府は容易に決定できるようになる。現在は、土地が様々な所有者の間で分割されており、各々が勝手に運河や水路をつくってかんがいをしている。しかし政府の手に移ると、調整することによって、経費の大幅な節約が可能となる。例えば、運河や水路をつくるのも少なくてすむ。その他機械の使用にあたって、例えば耕うんの場合など、能率的に行なえる。現在のように土地が散在していると、ここを耕してその次はあそこを耕するというようにならざるを得なく、時間のむだが多い。（政府の管轄下になると）科学的技術による土地の強化も当然容易になってくる。現状では人民は古来の方法を盲信している。たとえ農業専門家が鋭意教育するにしても、時間がかかるだけである。政府が経済の管理者となれば、政府の雇用者である人民は政府の定めた規則を守らねばならず、（その点やりやすい。）

土地に対する愛着

利己か利他：

個人（民間）の経済活動に重きを置く経済システムを擁護する者の著である経済学教科書や人民が共同で事業を行なうことを危険視し政府自身の転覆を恐れている政府関係者は、もし政府自身が土地の所有者となれば、人民は自分たちが土地の所有者である場合と同じような土地に対する愛着を感じないし、土地の育成にも好結果を得られない、と教え込みがちである。この種の言い草は、目を閉じて言っているようなものである。人民が利己の土地を愛するようにするのは、哲学の言葉を借りれば、利己主義に起因する。すなわち、自分のもの、自分の財を愛することである。このことは、国家愛や民族愛・人類愛（利他主義）を育成することとはおよそ真反対である。ナショナリズムについては、常にだれかが何かを言っている。果して、利己主義もしくは自己のものに対する愛着心を育てることが、ナショナリズムというものと相反することはないであろうか。私は、口ではナショナリズムを叫びながら実際には利己主義を植えつけている人々に大きな疑問を抱く。民族愛などとは口だけで、心の底では実際に民族愛を持っているのか疑わしいものである。

すでに述べたことであるが、人民の家族間のきずなを断たないがために政府は個人の宅地所有権を保障するようになっている。それだけで自分の土地に対する愛着心は十分であろう。現在のバンコクの状況に注目

して欲しい。他人の土地、家屋、アパートを借りて住んでいる者が、多数である。これらの人々は一体愛着を抱くべき土地をどこに求めたらよいのであろうか。また、もし土地を所有して初めて民族愛が理解できるというのであれば、他人の家屋を借りている人は民族愛を理解することができなくなる。私は、借家に住んでいる人は全て民族主義者になれない、などとは全く信じられない。実際大土地所有者のある者は、いかなる経済計画にも合意し、自分の土地のことだけを後生大事に考える。読者のみなさん、そのような人をよくよく観察比較してみたい。そして、土地を持っている者の方が、土地を持っていない者より民族愛があるかどうか、考えて欲しい。私はいずれにせよ、どちらがより民族愛を持っているかということとは言えない、と思う。従って、土地を所有していることと所有していないことは、民族愛の強さの原因とはなり得ない。

また、土地を持っていない者は、土地の強化に積極的ではないというのも、うなずけない。政府が買収してしまい共有物となれば、全ての人民が地主であるのと同じである。株主及び所有者が数多くいる大会社みたいなものである。そうした会社は土地改良を行なわないであらうか。実際、却って土地を所有する会社の方が同じく土地を所有する個人より上手に土地改良するようになる。現在でも、我々は、土地改良の指導員や専門家を政府内に持っている。土地が政府のものになれば、それらの農業専門家官吏たちは、その知識技術能力を生かして土地改良開発にあたるであらう。もしも、現在の状態からみて、土地改良ができない、不可能であるなどと言うならば、私は、それは農業専門の官吏をけいべつした言葉のように思う。

私は真反対に、土地はかんがい、改善、良質品種及び肥料を使った耕作などによって改良開発されていく、と考える。農業専門家もその知識と技術を十二分に発揮できるであらう。現在のように、いくら農業専門家が教育しても、古くからの方法にとらわれ信じようとしないう、関心も示さない、というようなことにはならないであらう。

農業を営もうにも土地の無い人民も、公務員であり、農業に志願して働ける。もし農業面の労働が一杯であれば、他の面の労働に志願することもある。十分な食料、衣料、住居などを保障され、今よりは貧困に苦しむことはないであらう。却って、政府が経済の管理統轄者になれば、我々の福祉は向上するであらう。

現在の官吏の大部分の人のことを考えてみて欲しい。彼らの家系のほとんどが、元来農業に従事していたのである。そして、彼らは代々の田地を捨てて、バンコクや地方都市に出て来て官吏になったのである。それらの官吏はなぜそのように田地を捨てたのであろうか。またそれらの官吏は、果して土地を持っている農民よりも民族愛が弱いのではなからうか、もし弱いのでなければ、彼らは田地を捨てるはずはない、というような非難めいた言葉は当たらないと私は思う。

ある種の人々のごまかしに注意すること：

個人（民間）に土地の私有権を与えねばならないとするある種の人々の議論を検討してみたかぎりでは、そのような議論の源は、私（個人、民間）企業至上主義に求められる。また、個人でいかにも財産を持てるかのような人心を惑わしては、支持理由をでっちあげている。そのやり方は、間接的な収賄にも似ている。人民が土地を捨て他の産業に従事するようになり、ある一定の地域に人民が多く集まる現象に驚いた政府関係者は、このように人口集中が起り人民が自分たちの弱点悪事を知り、自分たちが人民の経済的福祉を実現する能力の無いことを知るのを極度に恐れている。また、彼らは、自分たちの繁栄の足留めになる地位の喪失をも恐がっている。そして、この種の人々は、走り回っては自分たちの主張に賛成を得ようと、声を大にして人民に訴えるのにやっきになっている。そして、（残念なこと）思慮の浅い人は容易に信じ込んでしまい、自分からそれを広めていこうとする。

第2節 雇用の促進

官吏になるのをきらう者もいる：

タイ人の国民性として、官吏になるのを好むことがあげられる。すなわち、自分自身の労働力と政府の月給とを交換するのが好きである。この国民性は、だれの目にも明らかである。政府は産業の管理統轄を行なうべきではないと、産業の国有化に反対する人の中にさえもそうした人は多い。なかんずく、そのような人は、官吏がそのほとんどである。他の人々が官吏になるのに反対し阻止しようとするくせに、自分自身は

官吏であることを忘れていた。他の人として同じように官吏になりたいのである。だから、この種の人々の語気に皆さんはよく留意して、そうした人には、「あなたは官吏なのですか。もし官吏であるならば、なぜあなたは人民が官吏になるのを邪魔しようとするのですか」と問いかえして下さい。

人民が官吏となる：

このようにタイ人の国民性が官吏になりたいというところにあることがわかれば、全てのタイ人を官吏にすることは、それほど難しいことではない。ただし、公務というものは、事務所の中で机について命令したりすることのみを意味するのではない。政府が公務と呼ぶところの全ての経済的業務をも含む。

力と能力に応じた労働：

このことについて、政府は、18才以上55才までの人民は各々の教育、力、能力に応じて働かねばならない、といった法令を定めるであろう。55才を超えた人民は、終生恩給（Bamnaan）を受けることになる。また、18才未満の人民は、教育を受け学習に励み、能力に応じて軽い労働を行なわねばならない。そして、全人民が、今の官吏のように政府ないしは共同組合から月給を受けることになる。その月給の額は、当然各々の能力に応じて異なったものである。しかし、最も低額の月給であれ、その人が食料、衣料、住居などの生活必需品を買うには十分である。

問：政府は全ての人民に官吏になることを強制するのか？

答：政府は全人民を強制して官吏にするつもりはない。

ある種の人々は官吏になる必要なし：

政府は、すでに現在裕福な人及び官吏になりたくなくて自分の事業をしたい人については、例外を認める。ただし、その者が、自分で自分の事業をやっていくことで、たとえ病気や老齢になろうとも終生生活でできるに十分な収入のあること、及び自分の子供を養育し教育を受けさせ自分の面どうをみてくれるまでにすることのできる能力を持っていることを明らかにできる場合のことである。そういう立場にない他の者は、すべからず官吏にならなければならない。というのも、官吏になること自身、病気や老齢化した時のために働いて準備金を貯わえておくことになるからである。

問：しかし、政府がこのように全国家経済を管理するとすれば、人民はいかにして職業を探し得るか？

自由業について：

答：経済活動にも、個人が独立して行なった方がより成果のあがるものもある。例えば、作家、医者、弁護士、画家、特殊な学問の教師などの自由業（Aachiip Isara）がそうである。人民はだれでも、独立したそのようなことがしたくて、官吏になりたくないならば、それは許される。またその他の仕事でも、例えば現在すでにある個人が工場主であり、その人が官吏になりたくなくてその仕事を続けたい場合も、同じように許される。その人が工場を国に売却して、債券を得て、政府から生活のための利子を受けとるようにしてもよい。また、ある種の商業や農業で、自分で自分を養うに十分な成果をあげ得るというのであれば、特別に許可することもある。

人民のほとんどが官吏になることから生じる好結果：

このように、人民の大部分が官吏になることから、悪い結果は生まれようもない。却って、政府は好結果を得るであろう。すなわち人民の労働力は常に合理的に使用されるであろう。いわゆる一般の休日のをぞいでは1年中ずーと働きづめということになろう。農民が1年の内の6カ月はなにもしていないという驚きも、もう必要がなくなる。政府はその6カ月を有効に使うであろう。農閑期には、他の農作業を行なってもよいし、道路作りをしてもよい。いずれにせよ、最終的には国家の経済計画の定めるところによることになる。その他にも、人民が官吏であるということになれば、政府は強制的に教育を施し、教養を与えたり、軍事訓練を行なう、通常の兵役義務の時間を減らすこともできる。

第3節 資本の調達

政府が経済活動を行なうに際して必要とする資本には、2種類がある。

1. 機械及び政府の手で作れない物資を買い付けるために、政府が有しておく資本。
2. 賃金の支払いにあてるため、政府が有しておく資本。

資本の回転：

この第2番目の資本は、回転し補填し合うものである。例えば、月給を受けとった人民は、その月給で以って政府から食料、衣料、住居などを買う。もしも月給と買物との金額とが一致してとんとんならば、差し引き零ということになる。もしも、官吏である人民の手にお金が残るとすれば、その残ったお金の額だけは政府は準備金として持っていなければならない。とはいうものの、前に述べたようにもし政府が国家銀行を設置すれば、人民はそのお金を銀行に預けることができる。このことは、その人民が預金額だけ政府に貸したことと同じであり、紛失の恐れが強い紙幣を直接与える必要はなくなってくる。

問：政府はこの2種類の資本をいかにして調達するのか？

答：共産主義と称されている方法に従えば、タイの学者がいうには、個人の財産を没収して（資本にあてため）しう必要がある、とのことである。この財産の没収ということには私は賛成できない。政府はその他の方法で資本を調達すべきである。その資本調達方法とは次のようなものである。

間接税：

(1) 徴税による方法。例えば相続税、所得税、間接税などである。なかんずく、間接税は人民1人1人から毎日少しづつ徴収すれば、人民も苦痛を感じないし、年間の合計額は多額に達する。例えば、人民1人から1日1サターンの間接税を徴収するとすれば、人口千百万人としても1年には4千万バート余になる。この間接税には、いろいろある。例えば塩税(Phaasii Klya)の場合、政府自身が塩の販売者であり、塩の生産者から公定価格で買い入れ適正価格で一般消費者に売るわけである。砂糖税、タバコ税、マッチ税などもそうである。

宝くじ：

宝くじによる方法。実際宝くじは、ばくちであるが、道徳的にはなんらもとるものではない。宝くじを買う者はかけをしないわけにはいかないが、そのかけは小さなものでとるに足らない。

借款：

(3) 借款による方法。この借入れは国内的にも可能である。それには、政府と現に富者である者との協力が必要である。方法としては、直接借り入れる場合と、工場のための特別債券を発行する場合とがある。後者の場合、政府が砂糖工場を建設しようとし百万バートの債券を発行し、その債券の持主は定められた利息と工場からの利益配分を受ける特別な権利を持つ、というわけである。また、外国からの借款の場合、勸んで融資をしてもらうには、その融資金を国内では生産不可能な機械や物資の買い付けにあてるべきで、国内で費すべきではない。

(4) もし外国からの政府借款が得られなくても、すでにいくらかの国々で行なわれているように、分割支払い方式で外国の会社から直接機械を買い付けることができる。

信用を得るべきである：

サヤーム国としては、分割支払い方式が認められない場合と高価格の場合をのぞいては、イギリスやフランスなどの友好国から買い付けるべきである。また、政府は外国の会社と合併して工場を建設することもできる。政府は工場及び工場からあがる利益を、借入金の償却まで会社に対する担保に充てればよい。この方法は政府の実行可能なものである。現在、(世界の)多くの会社企業が、たとえ分割払いでも自社の製品を売りさばこうとしているのであるから。

第6章 国家の歳出歳入の均衡

人民に月給を支払い政府自身が国家経済の管理者になるということについて語る時、皆さん方が次のような疑問を抱かれるのが普通であろう。国家予算の均衡は、成り立つのだろうか？ 政府は破産せざるを得ないのではなかろうか？ 政府が多額の紙幣を発行せざるを得なくなって(インフレ)、貨幣価値が低下しないだろうか？

第1節 国内均衡

相殺：

すでにあちこちで述べたことであるが、人民が受けとる月給は、人民が政府から買う物資と相殺される。

だから、政府は、人民が欲するところの生活必需品を十分に生産しなくてはならない。そして、人民が欲しいものや必要とするものなら何でも政府から買えるようになれば、月々あるいは年々人民の手に金が余ったとしても、その金を人民は将来の支出に備えて貯蓄しておくだろうし、何か買うとしても政府から買わざるを得ない。そうであれば、国内均衡が実現されるのは確実である。また、販売物資の価格を固定することによっても均衡を計ることができるかも知れない。もっともこの方法は使うべきではないが、政府は、いずれにせよ、人民の欲するものをより多く供給する方法を考えるべきである。

人民の需要：

生活必需品に対する人民の需要は、おそらく様々に異なるであろう。人間というものは、その相互関係が拡大すればするほど、また繁栄すればするほど、需要も増すものである。Charles Gide 教授は、人間の繁栄とは人間の需要欲求が増加することであると述べている。＜経済学講義 The Teaching of the Science of Economics：巻 1, page 49.＞例えば、未開人は身体の数カ所をおおうに十分な衣服を欲するのみであるが、それらのものが文明化すると、身体よりも多くの部分をおおう衣服を欲してくる、という具合である。

生活必需品の製造：

従って、サヤーム人民として、より繁栄すればより需要を増してくるにちがいない。衣服であれば絹に対する需要が増すだろう。また、よりよい住居、よりよい家具が欲しくなるだろう。交通であれば、自動車が欲しい、外国旅行がしたい、ということになる。催しものやスポーツなどのレクリエーションの欲求も生まれてくるであろう。政府がこれらのものを完全に供給できれば、政府が支払った月給は再度政府に帰ってくることになり、財政の均衡は保たれるであろう。

第2節 国際均衡

政府は、自国で生産できない機械や物資を買い付けることから、外国に対して債務を負わざるを得ない。政府はこれらの債務を返済する金をどこに求めることができようか。

国内消費を上回る生産：

このことに関しては、政府は国内で生産できるものについては、国内消費を上回る生産を確保するようにしなければならない。そして、その余剰生産物を外国に売り、政府が外国に負っている債務と相殺するようにすべきである。このことが可能な生産物としては、米、チーク材、鉱石などがあげられる。

輸入品には不必要なもの多し：

実際、現在のような私企業もしくは個人の経済活動に重きをおいている場合でも、サヤーム国の輸出高は1億3千4百万バートに達する。すなわち、国内消費を上回る生産物の中からそれだけが輸出に向けられたわけである。しかし、サヤーム国は、機械の他にも、食品、砂糖、衣料品などの商品を多量に輸入している。

必要品のみ輸入すべし：

もしも政府が国内生産が可能と思われる物資の大部分を生産できたならば、輸出から得る1億3千4百万バートは、我々の手では未だ生産不可能な機械の輸入に充てることができよう。そうなれば我々の繁栄はいよいよ増していくだろう。また、現在休んでいる労働力を、政府は有効に使用できるであろうし、そうなれば国内消費をより大きく上回る商品を生産することもできてくる。我々の能力では生産不可能なもの、例えば機械など、との交換力がより強力になってくる。こうしてみると、国際的均衡も可能なことである。

第6章(続) 政府による国家経済管理に際して人間を動物に変えないよ

う注意すべきである

皆さんの中でよくない先入感を持つ人は、即座に次のように決めてかかりがちである。政府が国家経済を管理統制するとなれば、人間を動物化してしまうであろう。すなわち、女性はずばからく共有物となるであろうし、家族単位の生活は破壊されるであろうし、人々は互いに助け合って繁栄を築く努力を喪失してしまうであろう。こういう言葉は、もしそんなことを言う人があれば、無考慮からくるデマである。

官吏となる人民は、現在の官吏と全く同じ状態におかれる：

実際今まで私が述べてきたかぎり、人民は現在の官吏と同じ地位の官吏になり、月給を受け、病気もしくは老齢になれば恩給を受けるものである、と私は考えている。私は人間を動物の状態にしないよう留意している。私は、現在の経済体制から起る苦渋弊害を無くして、人間をより人間らしくすることを強く望む。

家族生活の保障：

私は、家族というものを尊敬している。私は、女性を共有物にはしない。私は、家族の間のつながり、例えば祖父祖母、父母などの祖先と子、孫などの子孫との関係、を大切にしたい。'婚姻法 (Kotmaai Laksana Phua Mia) は廃止しない。人民はよりよい状態で家を今後も持つであろう。人民は、現在の官吏と同じように社会の繁栄を促す努力を今後とも示すであろう。もし人民が国家の繁栄を築き上げる努力を怠るというのであれば、現在の官吏たちが国家の繁栄を築くため、努力しているのをどう説明できようか。(人民が官吏になった場合でも、繁栄のための努力を怠ることはない)

科学研究の保障：

また恐らく、科学者の研究はできなくなると言う人もいるであろう。このような言葉は、非常に悪どい批難である。科学者は依然として研究を続けることができる。政府は、(すばらしい研究には) 報賞を授与する用意があるし、発明特許権はいかなるものでもこれを認める。(このように人民の官吏とはいっても) 現今の官吏となんら異なるところはない。皆さん、(私のいうような政策を採用すれば) 人間はなべ飯 (Khaao Katha) を食べ穴蔵に住まねばなくなる、という悪口をうのみしないで欲しい。もしそんなことを言う人がいたら、その人にそのようなことをどんな本で読んだのかをたずねて、私に知らせていただければ、ありがたいことである。

第7章 協同組合の組織化

中央政府の管理は末端までは不可能：

政府が国家経済の統轄者であり、担い手であるという原則に従うとしても、サヤーム国のように国土も大きく人口も千百万人を数える国では、一応経済活動はすべからず中央政府の下にあるのではあるが、実際の問題として、政府がその末端まで管理監督することは不可能である。従って、この経済活動を多様な協同組合に組織化しなければならない。

協同組合員は月給を受ける：

各々の協同組合の組合員は、定められた賃金率に従い各々の協同組合から月給を受け取る。そして組合員は自己の能力に応じて働かねばならない。ただし、病気、不具、老齢の場合は例外で、働かずとも恩給を受ける。

この協同組合は、国家経済計画に従って経済活動を行なう。例えば、農業協同組合 (Sahakoon Nai Thaang Kasikam) は、農作物の栽培、家畜の飼育などの農業活動を行なう。もし、労働力に余裕があれば、その協同組合内の道路建設、家屋の建築、いろいろな建物の建築などの他の事業をも行なう。

ボーナス：

協同組合員である人民は、賃金率による通常の月給の他に、その協同組合の利益から特別賞与 (ボーナス Ngen Raangwan Phiseet) を受けることもある。たとえ貧民でも協同組合員になれる点が、現在政府が実施している協同組合と異なる点である。すなわち、現在では土地の所有者のみが協同組合員になることができ、数多い小作農民の方は協同組合員になる機会はない。

ある協同組合が、どれぐらいの範囲を有し、どれだけの組合員を要するかは、その協同組合自身の性質種類による。例えば、工業協同組合の場合その工場の工員である組合員の数は、その工場の大小によって決まる。また農業協同組合の場合、農作業を行なうために適切に区分けされた土地の広さによるし、どれぐらいの人を使ったら運営や技術の使用が便利かにもよる。

分業：

これらの協同組合員は、当然のこととして、協力して経済活動を行ない完全なものとするべきである。

1. 政府は土地と資本とを提供することにより、協同組合員は労働力を提供することにより、生産に参加する。

2. 販売及び流通に参加する。すなわち、協同組合が生産したものを、協同組合は、政府の管制の下に流通させ販売するものである。

3. 食料、衣料などの日用品を組合員に供給するのに参加する。しかし、食料については、協同組合は料理された食料を売る必要はなく、白米や生肉などの食料品を販売し、組合員はそれを買って求め各々の好みに従って料理をする。

4. 住居の建設に参加する。協同組合は政府の監督の下に住居を建設するのである。組合員は1家族1戸の住宅を持つのであるがそれは協同組合の計画によって建てられる。健康的に、しかも管理し易く、危害から安全な設計になっている。

自治市制度、公共衛生、教育、軍事：

人民が協同組合に組み込まれ、ある地域にその住宅が集まると、協同組合が自治市制度型管理（Kaan Pokkhroong Baep Theesabaan）を導入するにも好都合であるし、公共衛生にも便利がよい。例えば、協同組合は医者確保し、厚生に関する規則を定めることができる。また組合員が近接して住んでいるので、集団教育もし易い。毎日の仕事が終われば、学習や訓練に参加する規則を定めることもできる。学習は教科書を使用したり、映画などの他の方法も使用されるであろう。盗賊の鎮圧、防犯にも都合がよい。その他に、軍事面でも協同組合と提携して、兵役にある者または予備役にある者に対して軍事教練を実施するにも便利である。徴兵、動員もやり易い。

第8章 政府は国内にいかなる類の経済を実施しようとしているのか

鎖国貿易の危険から守る：

政府は、農業及び工業の全ての分野において結局のところ国家が外国にたよる必要がなくなるよう運営していく、という原則を立てねばならない。それというのも、鎖国貿易から生ずる危険から守るためである。我々が必要物資を国内に十分に有していれば、たとえ外国の貿易閉め出しにあおうとも、少しも困らない。Adam Smith の主張——各国は国際分業を行なうべきである、ある国が農業国であればその国は農業のみに専念すればよく、工業を起す必要はない——をうのみにする者もいる。この理論は確に各国が相互に潔癖で、貿易制限や市場閉め出しを策することがないならば、よいものである。しかし、現状はそのようなことは、望むべくもない。

ドイツ経済学者の意見：

我々はドイツの経済学者、Friedrich List が設定した線に従わざるを得ない。彼は次のような意見を持っていた。ドイツはなによりも先ず自国を完全に自立させるべきである。すなわち工業、農業、芸術、科学などの面で完全に自立することである。そのような状態になれば、国際間の競争に参加することもうなづける。ドイツは、この政策を採用した結果、非常に好成果をあげた。例えば、鉄道敷設などである。そして、現在においても、ドイツは、国家が自立するには、政府が国家経済を管理統制することによってのみ可能である、と考えている。

Hitler, MacDonald, Daladier：

ドイツは、国家が繁栄するには政府が国家経済の管理支配者となることによってのみ可能と考えて、政府内の重要ポストを Hitler に与えたのである。Hitler は、政府が国家経済を完全に統制するという考えの強力な同調者であった。イギリスには、MacDonald 氏が、フランスには、Daladier 氏が、各々政府の首班となっている。これらの指導者が、いかなる政策を実施しているかは、衆目のすでに知るところである。彼らは、少なくとも、人民が政府と協力して社会保障を確立する、という政策を実施している。

第9章 労使問題の紛糾を解決する

個人（民間）が工場の所有者であれば、不和分裂が生じる：

サヤーム国が、個人を工場主とすることを許しておく方針をとり続けるならば、この方針の支持者は、自分たちが国に対して不和分裂と損害をもたらししていることを、必ずや悟るであろう。西欧に留学したことのある者ならば、労働者と使用者との間の争い不和を知らない者はいないであろう。賃金問題や労働時間問題や休暇問題や労働者の危険災害保障問題で論争し、ある時には使用者が工場閉鎖（ロックアウト）をした

り、またある時には労働者が同盟罷業（ストライキ）に入ることもある。このようなことは、個人が工場の所有者であることから生ずるのではなかろうか。我がサヤーム国においても、工場がいかに小さいとはいへ、問題が起き始めている、と思われる。例えば、電車の労働者などがそうである。国家が繁栄すればするほど、工場の数も増えてくる。そのようになった時、不和と分裂がいかに大きくなって生じてくるかは、予想できる。しかし、国の全ての経済を政府に任せれば、一般の労働者であろうと、いかなる類の官吏であろうと人民は全からく、その体力と能力に応じて働けば、相当の報酬を受けることができる。その体力と能力において何人も平等である、といえる。実際、政府が人民の代表である以上、人民が全国家経済の支配者であるということに等しい。

個人（企業）の場合その利益の多くを留保する：

経済活動の成果があがれば、労働者であり官吏である人民は、それに応じて受けとる月給が増えてくる。政府は増えた利益をだれのためにも留保しておく必要がないからである。この点、個人が工場主である場合とは異なる。個人の場合利益をできるだけ多く留保しなければならないのが普通であり、労働者を圧迫し、搾取し、自己の利益としているのである。

政府は利益をあげ得る：

実際、政府が経済を管理すれば、おそらく損失のみであろう、と述べる人もいる。このような非難は、いくらかの国の悪例を引いて、言っているのである。すなわち、紀律の悪い国では人々は精一杯働かないからであり、政府が国家経済の管理者となったことから損失になったのではない。いかに個人（民間）の場合であれ、経済活動において、労働者が規律を守らないまたは紀律が悪いならば、同じように欠損にならざるを得ない。この工場の労働規律の問題解決は、所有者が政府であるか個人であるかというところにあるのではなく、実際は工場の規則及び指導層の管理にある。さらにもう1点、もし経済全体について検討してみれば、政府が利益をあげ得ることは確である。なぜならば、現在むだになっている労働力をより有効的に使用できるし、労働力の節約により労働力を増やすこともできる、からである。機械の導入も、政府が欠損を生じるとする原因には少しもなり得ない。

第10章 国家経済計画

経済活動を順調に行ない好成果をあげるために、政府は国家経済計画を立てねばならない。そしてこの国家経済計画立案に際しては、以下に述べるように、注意深い予測計算と調査が要求される。

文明国の生活：

1. 人民の需要に応じて、生活必需品を予測調査しなければならない。何があるのか、どれだけの数量があれば人民の幸福繁栄に十分なのかといったことである。しかし、その見積り計算は、人民を貧困な状態にするものであってはならない。例えば、食料は、貧しくない普通の人が食べねばならない、米、肉類、塩、野菜、果物、砂糖などの量を計算する。衣料についても、貧しくない普通の人が必要とするもの（を標準に）、例えば帽子、衣服、ズボン、くつ下、はきものなどの量を計算見積りする。住居についても、1家族1住居とし、その住居は小屋でなく、いわゆるトック（Tyk、レンガまたはコンクリート造りの家）のような、普通の人が快適に暮らせて、しかも長く使用に耐えるものを考えなければならない。小屋または現在山地族が住んでいるような畑小屋から、文明国と等しい内容を持った美しいトックに変えていくことを考えねばならない。交通の面においても、王国内の人民、協同組合、町々を結びつける鉄道及び道路の建設ということ、陸上交通の場合考えねばならない。運河や港の建設は、水上交通の問題である。また空の交通も考えておかねばならない。各々の協同組合に、自動車などの専用の乗りものを考える必要がある。これらのものを与えられたサヤームの人民は、発展諸国の人々と比較し得るであろう。

2. 初段階として以上のような予測計算と調査を終えたならば、次の段階としては、それらのものを生産するには、どれぐらいの土地、労働力、資本を必要とするかを予測計算し調査しなければならない。米作にしても、千百万人の人々に十分な米を供給しようとするれば、白米29億3千1百万キログラムを必要とする計算ならば、千5百万ライの田地を必要とするし、どれぐらいの労働力を必要とするかは人力と畜力とを使用するのか、人力と機械力とを使用するかによって異ってくる。例えば、田畑の耕うん作業で、普通の人が1

日1/2ライ耕す能力があるとすれば、全部の土地を耕すには3千万人力を必要とする。しかし、機械を使用するとなると、耕うん機1台が1日40ライ耕す能力を持つとし運転手1人及び助手1人を必要としたとしても人力は75万人力を要するのみである。このように労働力の節約は大きいものである。除草及び植え付けの場合、人力のみを使用すると千5百万人力を要し、機械を使用すれば75万人力で十分である。(人力と機械力の比は先の例による)

収穫についても、人力のみを使用すれば、3千万人力を要する。もし、田地を整地し水を出してしまい機械作業ができるとなれば、わずか76万人力を要するのみである。

機械は労働力を節約する：

以上の必要労働力を合計すると次のようになる。

あ、もし人力と畜力のみを使用すれば、計9千万人力を必要とする。

い、耕うん、除草、植え付け及び運搬に機械を使用し、収穫には機械が使用できないので、人力を使用するとすれば、3千2百25万人力を必要とする。

う、もしすべての作業に機械を使用すれば、3百万人力のみで十分である。しかし、要する資本は違ってくる。もし、機械を使用するとすれば機械と油を買わねばならない。いま千5百万ライに耕うん機5千台をあてるとし、1台の価格が3千パートとすれば、耕うん機を買うに必要な資金は、千5百万パートに達する。これは政府による分割払いが可能であろう。また、油の買い付け、精油所の建設、油田及び他の燃料開発にあてる資本を求める必要がある。

3. 以上の予測計算と調査が終れば、経済活動の力を知るため、現在のまたは将来持つであろう政府の土地、労働力、資本を予測計算し調査することが必要となってくる。例えば、我々は3億2千万ライ余の土地を持っているが、耕地は千百万ライである。耕地以外の土地で耕作できる土地はないのか。果樹栽培には適さないのか。森林はどのように扱うのか、地下の鉱物資源には何があるのか。採掘して利用できるのか。次に労働力の予測計算をしなければならぬ。人口は千百万人であるが、非労働人口である幼年者及び高齢者5百万人を除けば、労働人口は六百万人程度になる。1日8時間労働として、年間労働日数280日休日85日とすれば、統計の年間労働日数は16億8千万日となる。そして、これらの全ての労働力を分類して考えねばならない。肉体労働力はどれくらいか。熟練労働力はどれくらいか。知的労働力、例えば技師、医者、教師など、はどれくらいか。監督者、政府関係官吏などの管理労働力はどれくらいか。そしてまた、政府が用意できる資本を予測計算する必要がある。例えば、富者と協力してどれくらいの借入金が期待できるのか。人民を圧迫しない間接税とはどの程度か。

以上のような予測計算が完了すれば、どれだけの土地、労働力、資本が利用できるのか、どれだけの付加資本が期待できるのか、未耕地はどれくらい利用できるのか、協同組合組織化はどのようにすれば最もよいのか、などということが明確になってくる。さらに、データから、人民の経済水準を福祉と繁栄の確保された線まで向上させるのに要する時間を予測することも可能である。そうなれば、最終ゴールへ向っての1年当りの前進度も、おのずから決定し得る。

部分的に始めるべきである：

そして、先ずどの地方から国家経済計画を適用し、どの種の業種から始めて、徐々に広げて全国に及ばせていくかということを決定することができる。

熟練者(エキスパート)の養成：

何事をするにも、細心の注意の上に秀れた予測計算がなければ、成功は非常に難しいものである。だから、我々は何らかの力が不足していることがわかれば、その力を探し求める努力をしなければならぬ。例えば、ある特別なエキスパートを欠いている場合、我々は臨時的に外国人エキスパートを雇わねばならない。と同時に、養成計画を立てて自国のエキスパートを訓練する必要がある。

第11章 6 項目綱領の実現

経済組織を協同組合化することにより、政府が国家経済の管理統制者となることは、個人に経済活動を任せておくよりも、人民党が言う他の目標をも、より容易に実現するものである。そのことを次に明らかにし

てみよう。

第1節 独立

あ、司法の独立

政府方針に従って、法律集成を完全にすることについては、ここでは触れる必要がない。この声明を書いている現在、その起草がすでに九分通り完成しているからである。

い、経済的独立

政府が、食品、飲料などの生活必需品の生産に全責任を負い、個人（民間）がもはや価格を随意に上げ下げする必要がないように、物価の変動幅を規定するならば、我々は大いに経済的独立を確保できるであろう。そうなければ、我々はもはや経済面で他から迫害や圧迫されることはない。しかし、個人（民間）の経済活動におもきを置く経済体制が続くかぎり、我々の上に重くのしかかっている束縛から逃れることはできないであろう。

う、政治的独立

我々は、消費物資や生活必需品を十分生産できるようになれば、国防のための満足な武器を持つようになるであろう。また、我々は教員を養成し強力な教育を推進できるであろう。人民の厚生をも増進できるであろう。政府が経済の管理者となることは、その他の様々な事業を推し進めるうえに便宜を与える窓口となっている。

さて、我々に戦をしかけてくる国があるだろうか。現在我々は西洋（Farang）を恐れている。その恐れからか、我々は何かを企てる勇氣を持ち合せていない。しかし、我々が当然の権利である我々の独立権を守り国政にあたること、我々は外国との条約協定を遵守すること、我々は現在すでに我が国に居住する外国人の職業を規制圧迫しないこと、我々はまた依然として貿易を続ける、すなわち我が国で生産不可能なもの例えば機械などを外国から買い入れること、などの点を明らかにすれば、いかなる国が我々を強迫し虐待するであろうか（そんなことはない）。もし、我々が、西洋は非道な手段で我々を虐待するものと何となく恐れるならば、いかに我々が正しいことをしようとしていても、私は何もしない方がよいと思う。先程の政治変革の際にも、その当初我々は西洋が何らかの圧力を加えはしないだろうかと心配したむきもあったが、彼らは何らの圧力をも加えることのない心情を持ち合せていた。彼ら西洋諸国も国際連盟の加入国である。確かに、国際連盟は実際には何らの用もなさない何もできない、といって非難する者もいるが、不正な圧迫や圧力を防ぐのには少くとも役立っている。その点では以前の連盟とは異なってきている。例えば、イギリスの石油会社とペルシャ政府間の紛争を考えてみて欲しい。ペルシャ国は我が国と同じような領土と人口を有し国民大部分の教育程度も同じような国である。なぜペルシャ政府はイギリスの会社に対する契約を取り消すことができ、なぜイギリス政府は侵略し圧力をかけなかったのか。私は、彼らが兵を挙げて戦うかわりに国際連盟にこの事件を提訴する徳義を持っていたからである、と考える。我々が外国を圧迫したりすること望まず、国家の繁栄推進を望んでいる時、なぜ彼らが我々を圧迫することがあろうか（絶対にそんなことはない）。

第2節 国内の安寧秩序の維持

私は仏暦2471年（西暦1928年）に教員協会（Saamakjaacaan）で講演し、人々が罪を犯す原因は2つあることを述べた。

1. その犯罪者自身の性格に起因する場合。
2. 窃盗などのように、経済状態に起因する場合。政府が、十分な食料、衣料、住居を与え、人民の福祉を保障するならば、経済状態に起因する危害は、もはや存続することはないであろう。絶えてしまうはずである。犯罪の原因として残存するのは、犯罪者自身の性格に原因がある場合のみになる。この場合は、教育訓練によってその性格をきょう正する解決方法を考えなければならない。そして、教育訓練者もしくはきょう正者が経済的に心配がなければ、その教育訓練もしくはきょう正はより好成果を収めるであろう。

第3節 経済

経済に関して、人民党が、新政府は全ての人民に職を与え国家経済計画を立て人民を貧困にしない、と声

明を出していることは、実現性のあることで、人民をごまかすものではない。政府が未だ何も行っていないので、この点誤解している者もいる。政府が何らの試みにも着手していないのは、私の考えに従って実施していくことに未だ固まっていないからである。私の考えに従って、政府が経済の管理統制者となり、(新しい試み)を実施していくようになれば、すべての人民は、政府が官吏として雇用することにより職を与えられるであろう。子供、病人、不具者、高齢者などは、たとえ働けなくても政府から月給を受け取る。そして、人民は飢えに苦しむことはない。政府が支給する月給は最も低率の場合でも、人民の需用にそうだけの食料や衣料や住居を買うに十分であるからだ。

第4節 平 等

すべての人民に、その権利及び義務において平等が保障される。紙の上の平等ではなく、全ての人民が官吏(国家公務員)になるという実質的平等である。行政面の官吏であろうと、経済面の(ある工場の)官吏であろうと、人民は貧困からの解放において平等な権利を有する。しかし、ある者が100パート持っていたら、それを取りあげて100人の人に1人1パートずつ与えるというような意味での平等ではない。サヤーム国の学者は、共産主義というものはそういうような意味の分配をするものである、と称している。我々は、このサヤーム国の学者が言うような共産主義をいみきらうものである。我々は、財産を取り上げて、先の学者が言うように分配するようなことはしない。

第5節 自 由

このことについて表面上のことしか考えない者は、即座に、全人民が政府官吏になること、及び政府自身が経済を管理統制することは、まさしく自由を奪うものである、と反対するであろう。確かに政府が経済を管理統制すれば、当然自由を制限することになる。しかしこの自由の制限は、人民党綱領の第3項目である全ての人民に福祉を与えるためである。政府はそれ以上の自由を制限することはない。人民は、身体的自由、居住地における自由、言論の自由、教育の自由、結社の自由、などを享受するであろう。人民は経済的に裕福であれば、当然身体的にも快適である。人民は食べるものがなくても、自由を欲するであろうか。おそらく人民はそのような願いをしていないであろう。現在でも人民は、他人に頼って生きている社会的寄生虫をのぞいては、生きていくために働かなければならない。いかなる国といえども、自由は公共の利益のために制限されている。人民党が宣言しているように、自由は先に述べた4項目の原則に触れないかぎり認められる。

第6節 教 育

人民は完全な教育を受ける。政府が経済を管理統制することにより、人民が福祉を得れば、人民は自分の財が失なわれるかどうかなどと心配することはなく、教育を受けることができる。その上、政府は官吏である人民を強制的に学習させるであろう。たとえその人民が20才〜55才の大人であったとしても、官吏となった以上教育を受けなければならない。これまでのような個人が各々かってに経済活動を行なうところでは、大人に教育を施すこと、すなわち成人教育は非常に難しい。

終 言

このように政府自身の管理統制の経済体制は、人民党が人民に対して明らかにしたところの人民党6項目綱領を実現させるものである。すべての人民が望んでいるものは、すばらしき繁栄福祉であり、それは「理想郷(Siiaaria)」という言葉で呼ばれるものである。Siiaariaは全ての人民に訪れるものである。一丸となって人民に門戸を開くべき我々が現在なぜ人民を「劫樹(Kanlapaphryk)」のもとに導びくのに遅々としているのか。人民はその木樹から実をとるであろう。この実こそが、弥勒経(Phra Siiaan)の中の仏陀の予言にいう幸福と繁栄の実である。この予言に従い、仏教の信奉者はだれでも、そのすばらしき幸福と繁栄とを得んがために功徳を積むのである。裁判所での誓いの言葉にも、様々な儀式の時でさえも、正直に真実通りに供述すれば、この弥勒浄土の幸福を得るであろう、ということを引用するのである。我々は、今や幸福の時代(Aaraja Samai)に進む方法に着手しようとしている。しかし(残念なことに)未だに後退に後退を重ねて、2475年以前の(暗黒の)時代に帰ろうとしているものもいる。

Appendix III 人民の福祉保障に関する法律（案）

TEXT : Dyan Bunnaak, op, cit., pp. 133~143.

人民の福祉保障に関する法律（案）

第1条 この法律は、仏暦2475年人民の福祉保障に関する法律、と称する。

第2条 この法律は、官報に公布された日から施行する。

第1章 人民の月給と恩給

第3条 国家経済計画の施行日から、サヤーム国籍を有しサヤーム国に居住する者はすべて、次に掲げる等級率表に従い勅諭（Phraraatchakritsadiikaa）で定められた月給（Ngen Dyan）を政府または協同組合から支給せられる。^{a)}

1. 1才未満の者、月額……………パート
2. 1才から5才までの者、月額……………パート
3. 6才から10才までの者、月額……………パート
4. 11才から15才までの者、月額……………パート
5. 16才から18才までの者、月額……………パート
6. 18才から55才までの者、月額……………パート
7. 55才をこえる者、月額……………パート

第4条 特殊な資格もしくは能力または特殊な体力をもつ者は、その資格・能力・体力に応じて、また行ない得る働きの種類に応じて、次に掲げる率表に従い、累進月給を支給せられる。^{b)}

1級……………	80パート	11級……………	180パート	21級……………	400パート
2……………	90	12……………	190	22……………	450
3……………	100	13……………	200	23……………	500
4……………	110	14……………	220	24……………	550
5……………	120	15……………	240	25……………	600
6……………	130	16……………	260	26……………	650
7……………	140	17……………	280	27……………	700
8……………	150	18……………	300	28……………	800
9……………	160	19……………	320	29……………	900
10……………	170	20……………	350	30……………	1,000

第5条 先の月給の他に、官吏である者は、各々の労働の成果に従い、賞与（Ngen Raangwan）を別に支給せられる。その額は、政府または協同組合がこれを定めるものとする。^{b)}

第6条 官吏である者で、普通率以上の月給を受ける者は、退職後において、第3条に定められたところの普通率以上の恩給（Bia Bamnaan）を受けるものとする。^{d)}

第7条 月給及び恩給は、政府または協同組合が経済面で利益をあげれば、それだけ増額するものとする。^{e)}

第2章 労働について

第8条 18才以上55才以下の者はすべて、次に掲げるようにその体力、能力、資格に応じて、また性別、年齢に応じて割り当てられた職種に従い官吏となる。

1. ある資格を持つ者は、その資格を必要とする職種に応募するものとする。ある職種に応募する者が、その職種が必要とする人員より多い場合、試験を行ない、定められた試験に合格した者が、その応募した職に就けるものとする。

2. 能力については、前の資格の場合と同じように取り扱うものとする。

3. 体力について。特殊な資格または能力を持たない者は、自己の体力及びその他の能力に適した職種に就くものとする。

4. 性別について。一般に軽労働とされているもの、例えば番人、事務員、教員、保母及び食料品販売な

どは、男子を特に必要とする場合を除いて、女子を割り当てるよう努めるものとする。ただし、この規定は、特殊な資格または能力を持つ女子の権利を制限するものではない。

5. 年齢について。高齢者は青壮年者より軽労働に就く。

第9条 年齢11才から18才までの者及び年齢55才をこえる者は、原則として何らの労働をする必要はない。ただし、非常時にはこの限りではない。労働力不足で経済的危機を防ぐ場合、これらの者を動員しその力に応じて労働に就かせることができる。ただし、その労働は、過度な労働を要するものや、苦痛を強いるものであってはならない。例えば、労働力不足の場合の稲の収穫のための動員または作物の害虫駆除のための動員などである。^{o)}

第10条 次に掲げる者は、官吏になり労働しなければならない年齢にある場合でも、例外として労働する必要がなく、その者の18才未満の子女は、通常の月給を受けるものとする。

1. 妊婦。^{e)}

2. 病人。^{e)}

3. 不具者。^{e)}

4. 大学またはその他の高等教育機関の入学選抜試験に合格し、大学またはその他の高等教育機関に在籍する者。^{h)}

5. 恩給を受けるに十分な官吏歴を持つ者。

第11条 次に掲げる者は、例外として、官吏になる必要がない。ただし、その者自身及びその者の子女は、その者が官吏とならない限り、月給を受ける権利がないものとする。^{l)}

1. 自活できるだけの財産と高収入があることを証明できる者。

2. 医者、弁護士、職人 (Chaang Fii Myy) 及び著作業などの自由業を職業とする者、並びに政府の許可を受けて、商業、工業または農業のある種の経済活動を自分自身で行なう者。ただし、これらの者は、自分自身で独立して事業を営んでも、自活し、その子女を養育するに十分な収入があることを証明しなければならない。

第3章 月給の支払い方法

第12条 政府または協同組合は、次に掲げるいずれかの方法で人民に月給を支払う。

1. 人民各々が率表に従い受け取る権利のある額を、人民に対して貨幣 (現金) で支払う。

2. 人民各々が率表に従い受け取る権利のある額を、国家銀行の小切手で支払う。そして、その者が食料、衣料、住居または他の生計必需品を購入することにより、政府または協同組合に対して負う負債と相殺する。相殺後なおも政府または協同組合に貸しのある者は、その額だけ国家銀行に預金する、または政府もしくは協同組合の公債を買う、または自由に消費に充てる権限を持つ。

第4章 外国人官吏

第13条 政府は、外国人の特別専門家を雇う。その外国人は、契約に定められた権利を持つ。

第5章 官吏の紀律

第14条 その職種が行政関係であれ、一般労働関係であれ、すべての官吏は、その力と能力の及ぶ限り労働しなければならない。怠慢者は、規則の定めるところにより、減俸処分、超過労働処分またはその他の処分を受けるものとする。

仏 暦.....年....月....日

御代第.....年、公示

(注) a) ここに定める普通 (最低) 率は、食料、衣料または住居などを買うに十分でなければならない。

b) この率表は、現在の封官状 (Sanjaabat) による官吏の月給等級に従い、新しく作成したものである。

c) この賞与は、労働者がその利益の1部を受け取るもので、一般に利益分配制 (Participation au benefice) と呼ばれるものである。

- d) 官吏または一般労働者（官吏）の月給は、その資格及び能力に応じて異なる。高額な月給を受けていた者が、高額の恩給を受けることは、あたりまえのことである。
- e) このことは当然考えられることである。政府の管理統制経済体制が好成果をあげ利益を生じることが、明らかになれば、例えば、月給を25%増額することなどが可能となる。月給80パートの場合、100パートに増え、月給400パートの場合、500パートに増える。
- f) 国によっては、害虫駆除を必要とする場合、人民を動員できる法律のあるところがある。我が国の場合もあり得ることである。場合によっては、稲の取り入れに機械が使用できなく、しかもそのまま放置できないとき、これらの者を動員することが考えられる。各々の力に応じて働くわけで、重労働になってはならない。
- g) Social Assurance の方法により、人民の福祉を保障するに際し、これらの者も恩給を受ける。
- h) これは、芸術科学の専門家を養成するためである。
- i) この例外は、富者または官吏になりたくない者が、その能力があれば、独立して自分で経済活動を営む機会を持つためにある。

Appendix IV 経済活動に関する法律（案）

TEXT : Dyan Bunnaak, pp. 144~155.

経済活動に関する法律（案）

第1条 この法律は、仏暦.....年経済活動に関する法律、と称する。

第2条 この法律は、官報に公布された日から施行する。

第3条 国家経済計画が施行された日から、政府は、経済活動の権限すなわちすべての生産活動行為を管理する権限をもつものとする。その生産活動は、農業、工業に限らず、運輸及び販売（流通）のすべてを含む。

ただし、次に掲げる例のごとく、政府が、個人（民間）に対して許可を与えた経済活動の場合については、この限りでない。

1. 現在すでに政府が、許可しているまたは営業許可証を与えているところの鉱山業、森林業及び公共事業。^{a)}

2. 現在すでに設立されている個人企業、個人会社。政府が、営業許可証を与えた場合に限り、その営業を続けることができる。

3. サヤーム国と特別友好条約を締結している国の国籍をもつ者の商店、会社。^{b)}

4. 商業、工業または農業などの他の経済活動で、個人が営業許可を得たもの。^{c)} ただし、その場合、その者は、政府に対して、独立して経済活動を営むことにより生計を十分立てていくことができることを証明しなければならない。また、国家経済に関する勅諭に定められた他の条件を満たさなければならない。

第1章 土地の買収に関して^{d)}

第4条 政府は、家族及び個人のための私的居住地及び個人が経済活動を営む許可を得た土地を除くあらゆる土地を購入する権限をもつ。

管理者または所有者のいない未開地および休閑地はすべて、政府の許可を得ない限り、何人もそれらの土地を管理または所有することは、できない。

第5条 土地価格の決定については、地主及び政府は各々の側から1名の委員をたて、共同で1名の決定票をもつ委員をたてる。土地の決定価格は、仏暦2475年6月24日現在の価格を超えてはならない。

第6条 土地購入の決済は、政府が、購入価格に従って、貨幣または債券をもって、土地所有者に支払うものとする。その債券の利子率は、売買契約時の銀行利子率によるが、現行最高利子率の年15%を超えない。

債券の所有者は、政府が定めるところの率に従い、協同組合がその土地を利用してあげた利益から、分配

金を受ける権利をもつ。

第2章 資本と信用に関して

第7条 政府は、次に掲げるように、経済活動を行なうための資本及び信用を確保する。

1. 相続税。^{e)}
2. (個人事業を営む者からの) 所得税。
3. タバコ^{f)}、マッチ^{f)} または塩^{g)} などに対する間接税。
4. と博競技を行ないたい博徒は、登録し、身分証明書を受けねばならない、また希望すると博の種類に従って、毎期登録料を支払わねばならない。^{h)} この法律施行時に、と博競技に未熟練の者は、登録できない。

身分証明書登録料を支払う他に、競技の場合には、毎回許可を受けなければならない、また毎回手数料を支払わねばならない。

5. 王国内の富者を引き受け人とする債券の発行ⁱ⁾。政府は、工場または他の財産を担保とする。
6. 富くじの発行。^{j)}
7. 国家銀行からの借り入れ。^{k)}
8. 外国からの借款。
9. 外国の機械販売会社との分割払い条件による信用取り引き。

第3章 国家銀行に関して

第8条 政府は、政府の準備金及び民間からの借り入れ金をもとに、国家銀行を設立する。国家銀行は、一般の銀行業務を取り扱う。また、紙幣 (Thanabat) 発行の権限をもつ。財務省 (Krasuang Phrakhleng Mahaa Sombat) 管轄下にある貨幣局 (Krom Ngentraa) を国家銀行に移管する。また、各県 (Cangwat) の財務部 (Khleng) を各々の県为国家銀行支所とする。

第9条 国家銀行は、その資金力に応じて、政府に対して、その要求に従い、資金を貸し与えねばならない。

第4章 国家経済計画に関して^{l)}

第10条 委員会を設け、国家経済計画を作成する義務を負わす。この委員会は、農業、工業などの生産、運輸、交通などの流通、人民の住居の建設、協同組合の分類組織化などを決定する。

第11条 この国家経済計画は、毎年の政府の事業予定を明らかにするものでなければならない。また、毎週その事業の成果を一般に知らせるものとする。

第12条 この国家経済計画施行中に、予定通りの資本、労働力が得られないとき、または予定以上の資本、労働力が得られたときのように、計画変更の必要がある場合、国家経済計画委員会の委員は、会合を開きその計画に変更修正を行なう。また、その結果を一般に知らせるものとする。

第13条 この国家経済計画をある地域に施行する場合、段階的に実施し、土地、資本、行政官吏、一般労働者及び特殊専門家がどの程度満たされているのか十分に説明するものとする。

第5章 個人の権利

第14条 すべて個人は、求め得た財産の所有権をもつ。

第15条 商業的に価値のあるものを発明した者は、そのものの特許権 (仏, Brevet d'Invention) をもつ。その者が、自分自身でそのものを生産するかまたは政府と共同して生産するかは、その者の望むところによる。

仏暦.....年.....月.....日公示

(注) a) これは、個人で経済活動を行ない生計をたて得る者に対して、大きな影響を及ぼせないためである。

b) これは、外国人に対して影響を与えないためである。

c) 政府の雇用人、すなわち官吏になるのがきらいで、自分で事業を行なおうとする者にチャンスを与えるためである。

- d) 土地の強制買収は、道路または鉄道建設などで、既に行なわれている。しかし、現在は、政府が放置しておけば人民にとって害となる公共的性格の強い道路または鉄道などに限られている。
- e) この相続税は、富者に対するねたみから、考えられたものではない。原則として、富者は金銭を貯えている。その金銭は、人民の努力に依って、間接または直接に貯えたものである。相続税の徴税率の決定に際しては、大富豪の場合特別付加税 (Super Tax) を徴収すべきであり、中流階級の者の場合はより少額の相続税を課すべきである。これも富者に不当な影響を与えないためである。
- f) タバコ税及びマッチ税は、1870年フランスの国庫収入を増やし、ドイツに対する借款の返済をすみやかに終わらせた。そして、フランの地位が向上したのも、この種の税のためである。我々の国で喫煙者を仮りに百万人とし、毎日 1 人 1 パート (あまり負担に感じない程度) の間接税を徴収するとすれば、年間 3 百万パート以上の歳入となる。しかし、タバコ税の場合タバコ事業を独占する必要がある、そのためには諸外国との条約を改訂調整しなければならない。従って、輸入外国タバコと不利にならないように留意し、タバコ販売店から税を徴収することになろう。
- g) 塩の場合も、間接税を課することができる。政府が、塩の生産者から、定められた価格で買い入れ、販売は政府自身で行ない、専売とする。もし政府が毎日 1/10 サターンを人民から徴収するとすれば、年間 3 百万パート以上の歳入となるであろう。
- h) 現在と博を行なっている博徒に、と博行為を禁止することで、止めさせることは、不可能である。必ずや、隠れて行なうからである。従って、現在は未だと博をしらない者が、これから先行なうようになるのを防ぐべきである。一方、既にと博を知っている者に対しては、アヘン患者と同じように登録義務を負わせる。そして、手数料を每期徴収するものとする。1 期 1 パートとし、1 年を 5 期に分ける。例えば、と博人口を百万人とすれば、年間の身分証明書登録料からあがる歳入は、5 百万パートに達する。さらに、競技の度に手数料を徴収する。ひとつの村 (Tambon) に 1 日 2 競技以上のと博競技が開かれるとすれば、全国の村の数が 5 千ヶ村として、1 万競技の許可願いが予測される。もしも許可手数料を 1 競技 5 パートとすれば、1 日 5 万パート、1 年に約 1 千 8 百万パートの歳入が期待できる。と博競技の時間は、労働時間に食い込まないように、新しく決め直すべきである。これまで、と博競技時間は、正午から午前 2 時までが許されていたが、これは不適当であり、午後 4 時から午後 10 時までに改めるべきであろう。その時間を除いては、と博競技を禁止して、労働時間とし、経済的時間的ロスを出してはならない。
- そして、この種のと博を徐々に制限して、少なくしていかなければならない。また、後々の者がと博に走らないようにすべきである。と博は好ましいものではないからである。
- i) このことでは、我々は富者と協力しなければならない。決して富者を虐待するものではない。
- j) 富くじまたは宝くじというものは、投機的なもので一種のと博行為である。しかし、その危険率は小さい。例えば、1 回百万パートの富くじを 1 年に 30 回行なうとしても、人民 1 人当たりが負う危険率は 1 回につき約 20~50 サターンである。
- この富くじの発行について、サヤム人のある者は、と博行為であると非難されるのを恐れている。しかし、フランスの場合をみてみればよい。世界大戦後の復興の資金確保のためにフランスが発行した国債 (National Credit) は、富くじに似たものであった。イギリスにも、競馬場があり、イギリス人は競馬好きで、そこからあがる政府収入はばく大なものである。我々はそこまでするつもりはない。我々は、ただ人民が少ない危険で多額の富を得られるような富くじをしようというだけである。
- k) 国家銀行は政府に多大の援助をなし得る。諸県の財務部に眠っている税金を回転させることもできる。また、官吏が預けた月給以外のものも、回転できる。更に、政府が国家銀行から借り出す方法は多く考えられる。
- l) また、行政、政治制度も、国家経済計画に準じて考えられねばならない。